

令和2年度普通会計決算のあらまし

この資料は、泉南市の令和2年度決算の概要について、普通会計ベースで取りまとめたものです。

普通会計とは：地方公共団体ごとに一般会計、特別会計の範囲が異なるため、財政比較や統一的な掌握が困難なことから、地方財政統計上、統一的に用いられる会計区分です。

1 歳入・歳出決算規模等

歳入決算額 306億0,015万7千円（対前年度70億6,179万5千円、30.0%増）

歳出決算額 302億1,539万1千円（同 69億794万3千円、29.6%増）

標準財政規模 136億1,532万0千円（対前年度2億9,414万7千円、2.2%増）

標準財政規模とは：地方公共団体の経常的な一般財源の標準規模を表すもので、通常水準の行政を行う上で必要な一般財源の額です。

【歳入・歳出決算額】

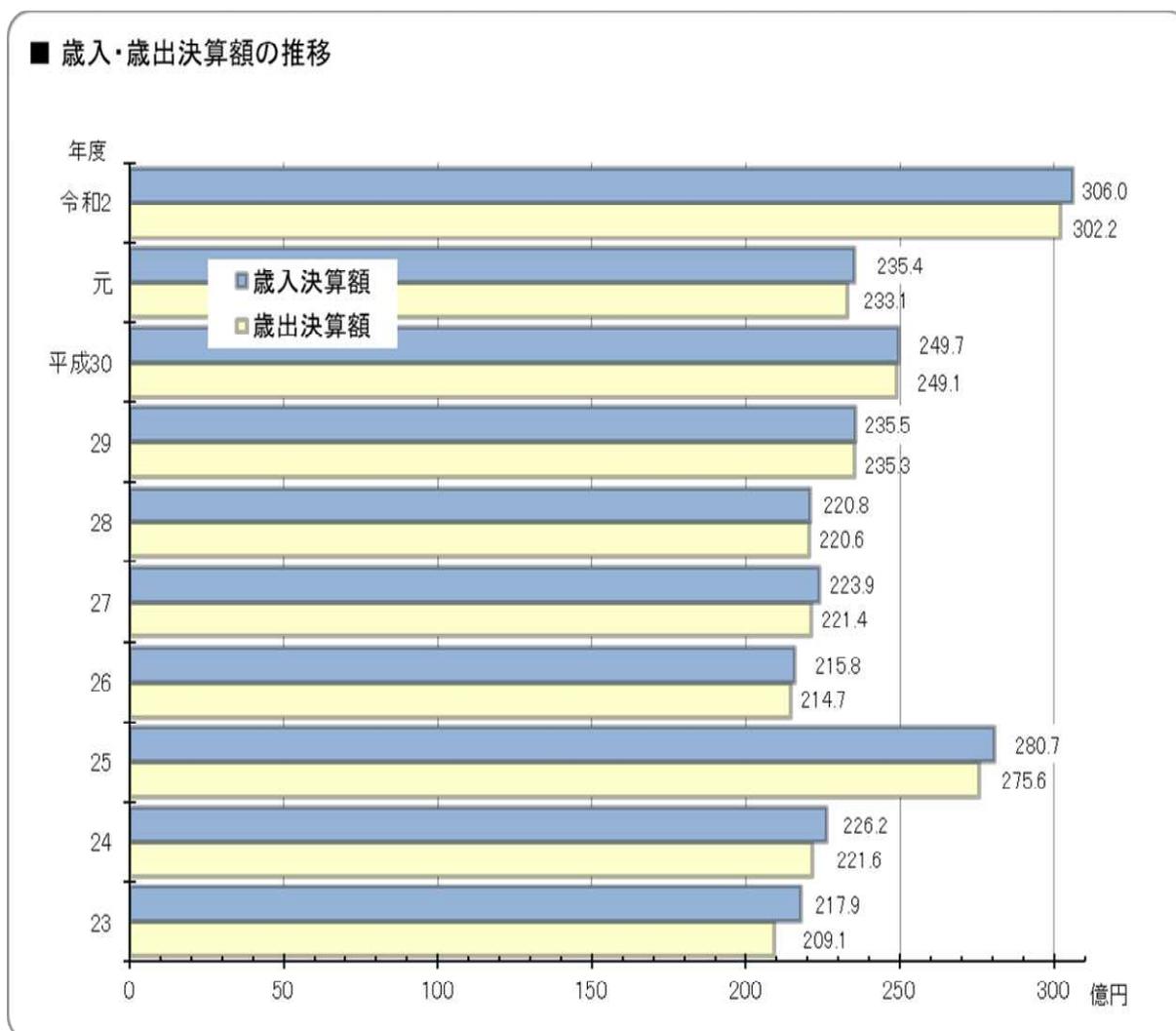
○ 普通会計の歳入決算額は、306億15万7千円で、前年度（235億3,836万2千円）に比べて約70億6,200万円（30.0%）の増額となりました。

○ 歳出決算額は、302億1,539万1千円で、前年度（233億744万8千円）に比べて約69億800万円（29.6%）の増額となりました。

- ・ 歳出決算規模が増額となった主な原因は、特別定額給付金や新型コロナウイルス感染症対策経費が増額となったことなどによるものです。
- ・ 収入のうち、あらかじめ使い道が定められている特定財源を除き、どのような経費にも使用できる一般財源ベースでの歳入決算額は159億6,300万8千円で、約11億3,700万円（7.7%）の増額となりました。
- ・ 支出経費の財源から特定財源を差し引いた一般財源ベースでの歳出決算額は155億7,824万2千円で、約9億8,300万円（6.7%）の増額となりました。

○ 次のグラフは、平成23年度から令和2年度までの歳入、歳出決算額の推移を示したものです。

- ・ 過去 10 年間の歳入決算額、歳出決算額は、概ね 200 億円台前半で推移していますが、平成 25 年度は泉南市土地開発公社解散に伴う同公社借入先金融機関への債務保証及びそれに伴う第三セクター等改革推進債の発行、令和 2 年度は特別定額給付金や新型コロナウイルス感染症対策関連経費などにより、他の年度に比べて多額になっています。



【標準財政規模】

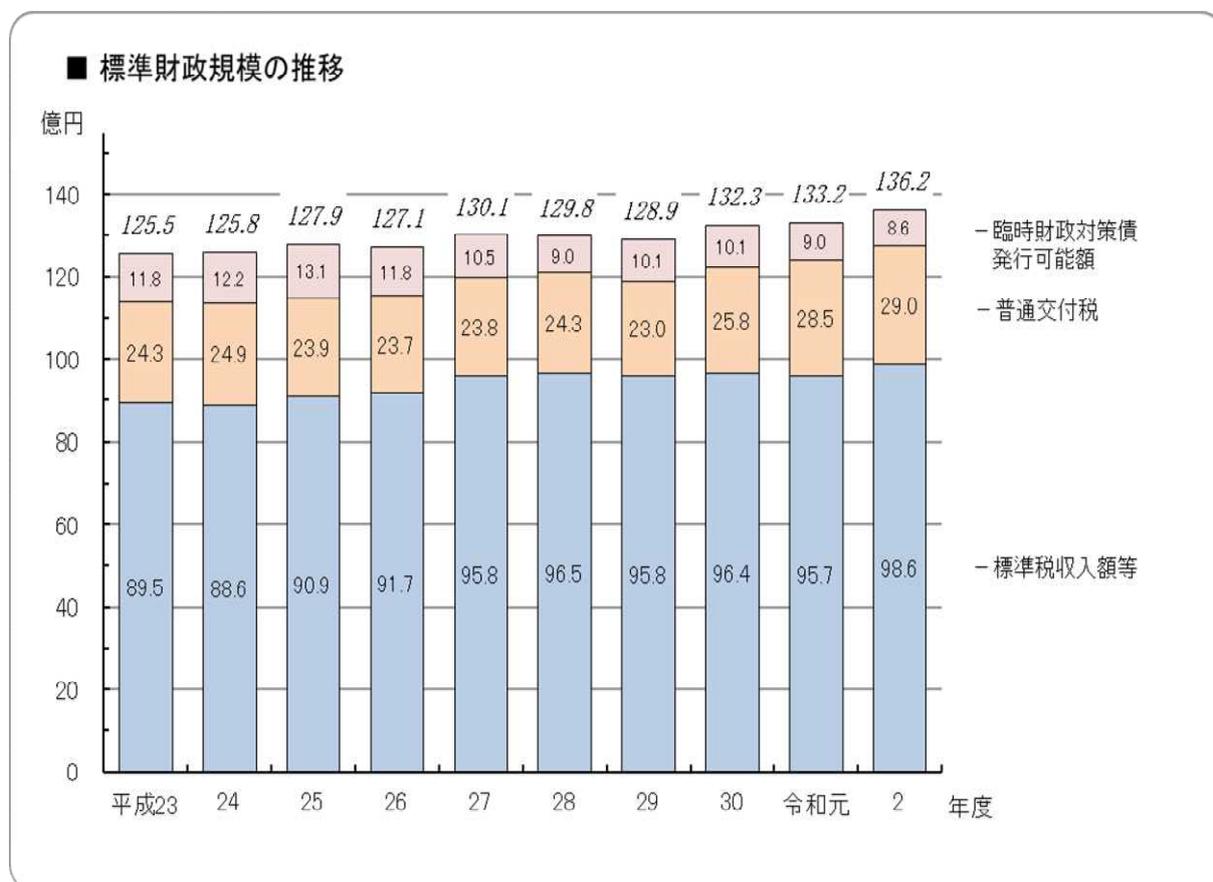
○ 市の財政的な基礎体力ともいえる標準財政規模は、136 億 1,532 万円で、前年度（133 億 2,117 万 3 千円）に比べて約 2 億 9,400 万円（2.2%）の増額となりました。

- ・ 標準財政規模は、通常水準の行政を行う上で必要な一般財源の額で、標準税収入額等（＝標準税率で計算した税収入額と地方譲与税などの税外収入の合計額）に普通交付税額（臨時財政対策債発行可能額を含む。）を加えた額です。

- ・ 増額項目は、普通交付税（29 億 85 万 5 千円）が約 4,900 万円（1.7%）の増額、標準税収入額等（98 億 6,127 万円）が約 2 億 9,100 万円（3.0%）の増額となったことです。
- ・ 減額項目は、臨時財政対策債発行可能額（8 億 5,319 万 5 千円）が約 4,500 万円（5.1%）の減額となったことです。

○ 次のグラフは、平成 23 年度から令和 2 年度までの標準財政規模（臨時財政対策債発行可能額を含む。）の推移を示したものです。

- ・ 毎年度、120 から 130 億円台で推移しています。平成 25 年度以降は、標準税収入額等が増加し、臨時財政対策債が減少する傾向にあります。令和 2 年度は、標準税収入額等が増加したことで、過去 10 年間で標準財政規模は最も大きくなっています。



2 収支

実質収支 **3億8,423万1千円**（対前年度 1億7,765万7千円の改善）

実質収支比率 **2.82%**（同 1.27ポイントの改善）

実質収支とは：歳入と歳出の差引額（＝形式収支）から翌年度へ繰り越すべき財源（＝繰越明許費繰越等の財源）を控除した決算額で、前年度以前からの収支の累積です。

実質収支比率とは：実質収支の妥当性を判断するための指標で、標準財政規模（地方公共団体が通常水準の行政を行う上で必要な一般財源の額）に対する実質収支額の割合です。

単年度収支 **1億7,765万7千円**（対前年度 2,256万8千円の悪化）

単年度収支とは：一会計年度のみに係る実質的な収支の額で、当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額です。

○ **実質収支は3億8,423万1千円の黒字で、前年度の決算（2億657万4千円の黒字）からは、約1億7,800万円の改善です。**

- ・ 歳入決算額（306億15万7千円）から歳出決算額（302億1,539万1千円）を差し引いた形式収支は3億8,476万6千円ですが、さらに翌年度に繰り越すべき財源（53万5千円）を控除した実質収支は3億8,423万1千円になります。
- ・ 前年度に引続き黒字決算となった主な原因は、歳入面では地方消費税交付金や地方交付税等が増額となったこと、歳出面では公債費や積立金等が減額となったことによるものです。

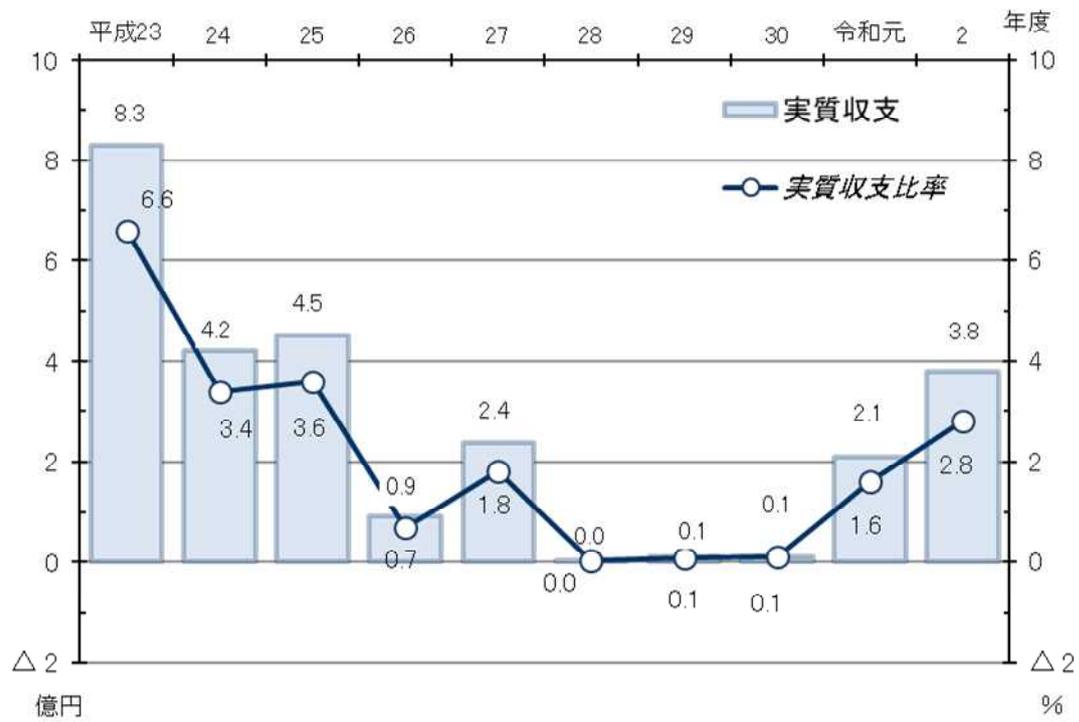
○ **実質収支の本市の財政的な基礎体力である標準財政規模（136億1,532万円）に対する割合である実質収支比率は2.82%で、前年度（1.55%）から1.27ポイントの改善です。**

○ **単年度収支は1億7,765万7千円の黒字で、前年度（2億22万5千円の黒字）からは約2,300万円の悪化です。**

○ **次のグラフは、平成23年度から令和2年度までの実質収支額と実質収支比率の推移を示したものです。**

- ・ 過去10年間で、黒字決算額が最も大きいのは平成23年度決算です。

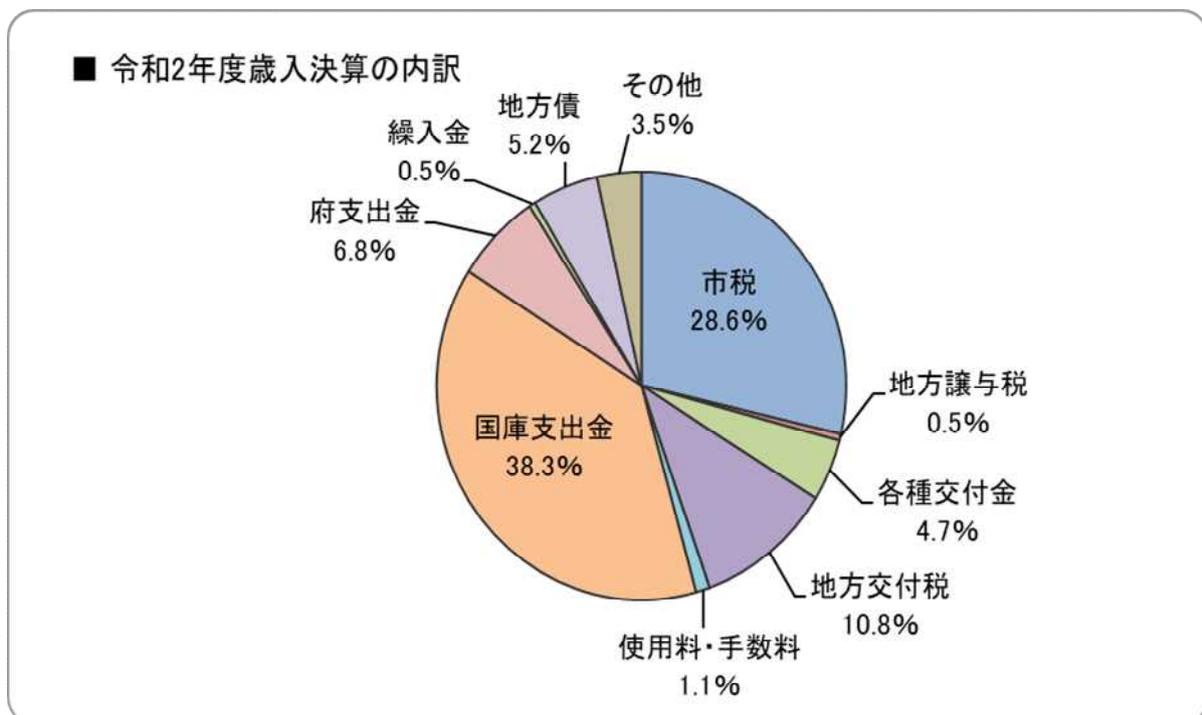
■ 実質収支と実質収支比率の推移



3 歳入決算内訳

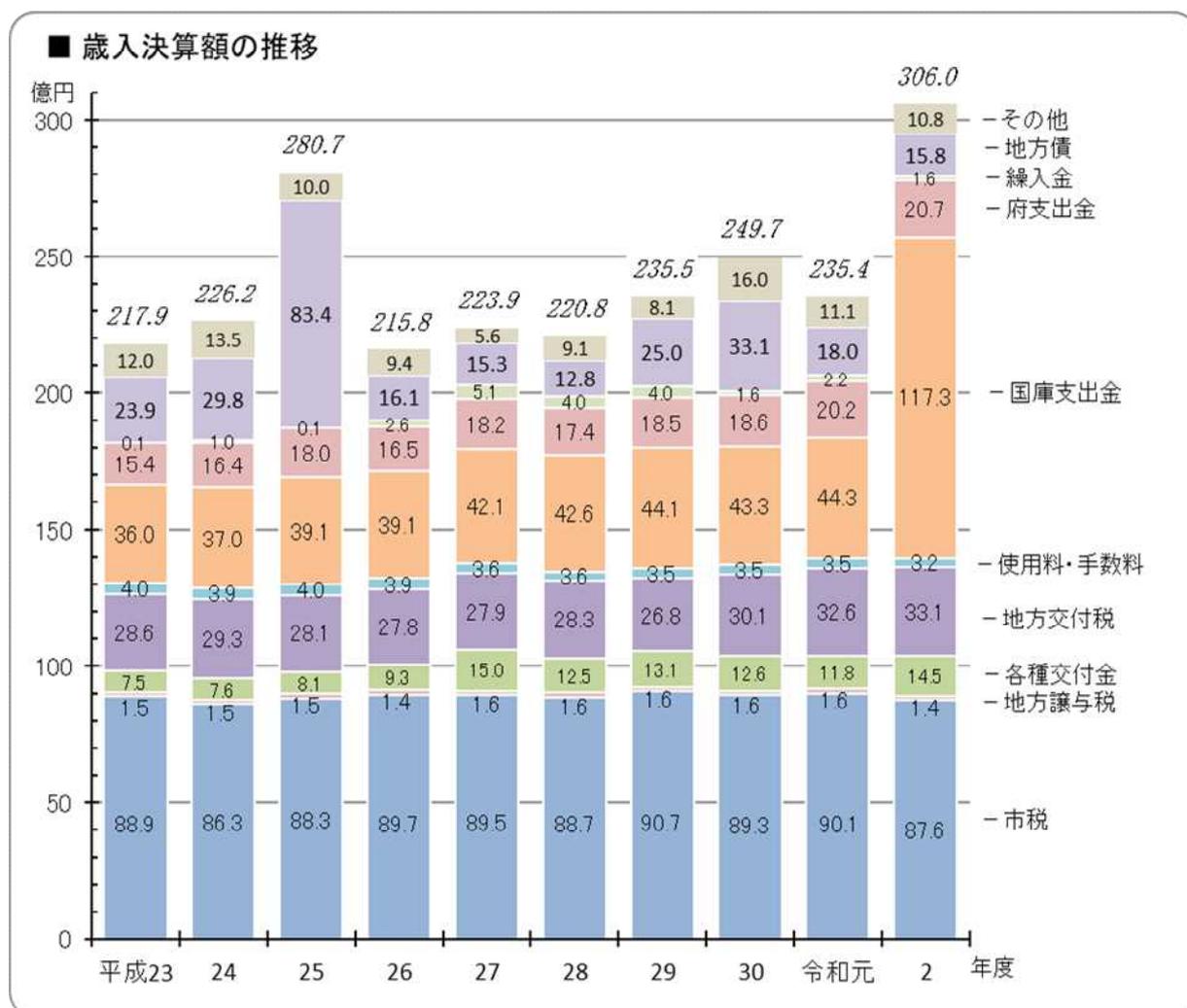
市税	87億6,334万8千円	(対前年度 2億 4,537万 4千円、 2.7%減)
うち市民税個人分	23億9,392万3千円	(同 2,791万 6千円、 1.2%減)
うち市民税法人分	4億0,721万8千円	(同 1億 6,028万 7千円、 28.2%減)
うち固定資産税	46億6,489万2千円	(同 6,675万 8千円、 1.4%減)
地方譲与税	1億3,776万4千円	(同 2,314万 3千円、 14.4%減)
各種交付金	14億4,575万0千円	(同 2億 6,751万 6千円、 22.7%増)
地方交付税	33億0,655万9千円	(同 4,970万 0千円、 1.5%増)
使用料・手数料	3億2,101万4千円	(同 2,630万 6千円、 7.6%減)
国庫支出金	117億3,262万7千円	(同 72億 9,900万 3千円、 164.6%増)
府支出金	20億7,196万5千円	(同 5,053万 8千円、 2.5%増)
繰入金	1億6,546万2千円	(同 5,673万 2千円、 25.5%減)
地方債	15億7,719万5千円	(同 2億 2,229万 3千円、 12.4%減)
その他	10億7,847万3千円	(同 3,111万 4千円、 2.8%減)

○ 次のグラフは、令和2年度の歳入決算の内訳を構成率で表したものです。



○ 次のグラフは、平成23年度から令和2年度までの歳入決算額の内訳の推移を示したものです。

- ・ 最大の財源である市税収入は、90 億円の前後で推移しています。
- ・ 令和 2 年度の国庫支出金は、特別定額給付金や新型コロナウイルス感染症対策に係る補助金等により大幅に増加しました。



【市税】

- 歳入の根幹である市税の合計額は、87 億 6,334 万 8 千円で、前年度（90 億 872 万 2 千円）に比べて約 2 億 4,500 万円（2.7%）の減収となりました。

令和 2 年度の市税収入額は、これまでのピークである平成 9 年度（105 億 9,895 万 4 千円）の約 8 割 3 分の水準です。

- ・ 市民税の個人分（23 億 9,392 万 3 千円）は約 2,800 万円（1.2%）の減収、法人分（4 億 721 万 8 千円）は約 1 億 6,000 万円（28.2%）の減収となりました。
- ・ 固定資産税の土地（19 億 8,804 万 9 千円）は約 3,600 万円（1.8%）の増収、家屋（16 億 3,422 万 3 千円）は約 2,800 万円（1.7%）の減収、償却

資産（9億9,851万4千円）は約40万円（0.04%）の増収となりました。

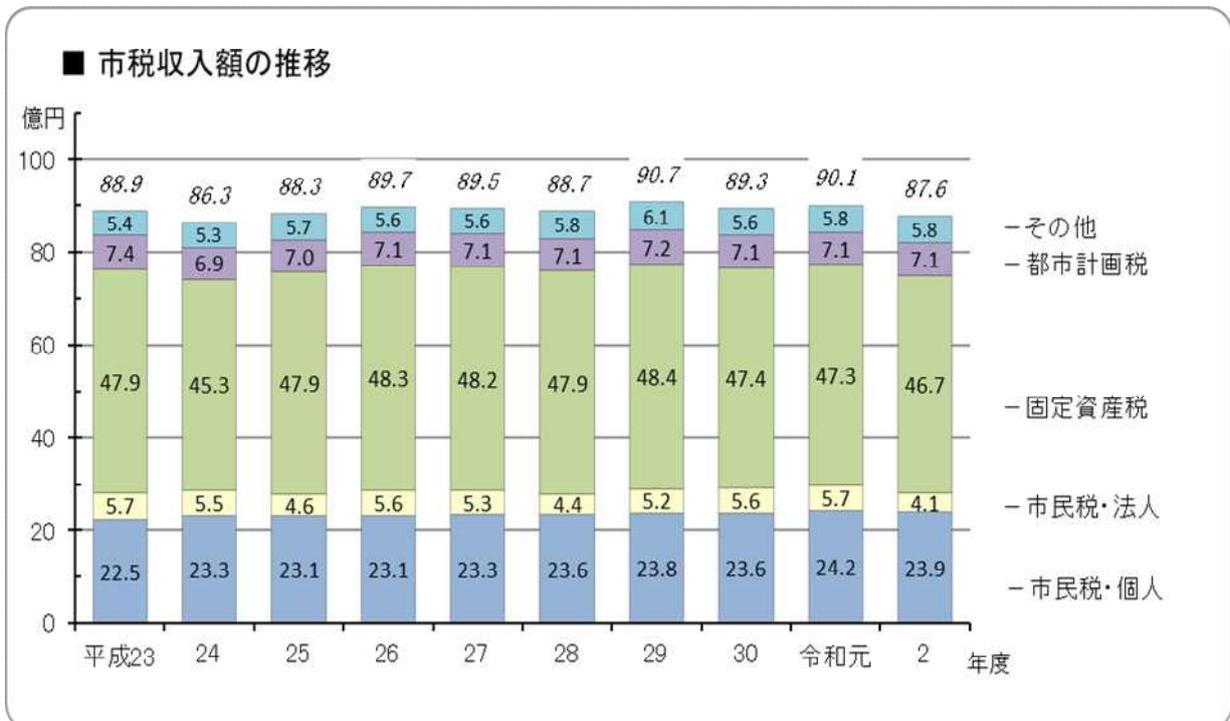
- ・ 軽自動車税（1億7,309万8千円）は約900万円（5.5%）の増収、市町村たばこ税（4億1,085万円）は約300万円（0.6%）の減収、入湯税（23万1千円）は皆増、都市計画税（7億1,313万6千円）は約300万円（0.4%）の増収となりました。
- ・ 市税が歳入総額に占める割合は28.6%で、前年度より9.7ポイントの減少です。

○ 市税収入のうち空港関連税収は、前年度（27億7,520万6千円）より約6,400万円（2.3%）減の27億1,149万3千円で、市税収入総額に占める割合は30.9%でした。

○ 市税徴収率は95.6%（現年課税分97.5%、滞納繰越分35.7%）で、前年度（96.5%）からは0.9ポイント悪化しました。

- ・ 市税徴収率は、平成16年度（80.1%）から15年連続で向上していましたが、令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響による徴収猶予等により、悪化しました。

○ 次のグラフは、平成23年度から令和2年度までの市税収入額の推移を示したものです。



○ 次のグラフは、人口一人当たりの市税の収入額について、本市と類似団体との比較を示したものです。

類似団体とは：国勢調査をもとにした人口と産業構造（産業別就業人口の比率）の2つの要素の組合せによって市町村を分類し、同じ分類となった全国の市町村で、泉南市の分類は、平成26年度決算までは都市類型Ⅱ-1、27年度決算からはⅡ-3です。

- ・ 本市の人口一人当たりの市税収入の額は、空港関連税収があることから、類似団体に比べて、多い傾向にあります。



【地方譲与税】

○ 国が徴収する税の一定部分が譲与される地方譲与税の合計額は、1億3,776万4千円で、前年度（1億6,090万7千円）に比べて約2,300万円（14.4%）の減額となりました。

- ・ 本市に譲与される地方譲与税には、地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税、航空機燃料譲与税及び森林環境譲与税があります。
- ・ 減額項目は、航空機燃料譲与税（767万1千円）が約2,700万円（77.7%）の減額、地方揮発油譲与税（3,118万3千円）が約40万円（1.3%）の減額、自動車重量譲与税（9,072万8千円）が約30万円（0.3%）の減額となったことです。
- ・ 増額項目は、森林環境譲与税（818万2千円）が約400万円（112.5%）の増額となったことです。
- ・ 地方譲与税が歳入総額に占める割合は0.5%で、前年度より0.2ポイントの減少です。

【各種交付金】

○ 大阪府が徴収する税の一定部分が交付される各種の交付金の合計額は、14億4,575万円で、前年度（11億7,823万4千円）に比べて約2億6,800万円（22.7%）の増額となりました。

- ・ 本市に交付される各種交付金には、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金及び法人事業税交付金の8つがあります（地方特例交付金と交通安全対策特別交付金は、その他の歳入に分類しています。）。
- ・ 地方消費税交付金のうち、社会保障施策に要する経費に充てられる消費税等の税率引上げ（平成26年4月1日から）に伴う増収分は7億620万4千円です。
- ・ 増額項目は、地方消費税交付金（12億6,281万5千円）が約2億4,300万円（23.8%）の増額、法人事業税交付金（3,390万3千円）が皆増、株式等譲渡所得割交付金（4,076万7千円）が約1,700万円（74.8%）の増額、環境性能割交付金（2,206万1千円）が約1,100万円（98.3%）の増額、ゴルフ場利用税交付金（4,165万9千円）が約300万円（7.8%）の増額となったことです。
- ・ 減額項目は、自動車取得税交付金（3千円）が約3,600万円（99.99%）の減額、配当割交付金（3,603万3千円）が約500万円（11.3%）の減額、利子割交付金（850万9千円）が約30万円（3.4%）の減額となったことです。
- ・ 各種交付金が歳入総額に占める割合は4.7%で、前年度より0.3ポイントの減少です。

【地方交付税】

○ すべての地方公共団体が一定の行政水準を維持し得るよう財源を保障する地方交付税の合計額は、33億655万9千円で、前年度（32億5,685万9千円）に比べて約5,000万円（1.5%）の増額となりました。

- ・ 標準的な行政を行うために必要な財源が不足する団体に対して交付される普通交付税（29億85万5千円）は約4,900万円（1.7%）の増額となりました。
- ・ 災害などの特別の財政需要に対して交付される特別交付税（4億570万4千円。震災復興特別交付税はなし。）は約100万円（0.2%）の増額となり

ました。

- ・ 地方交付税が歳入総額に占める割合は 10.8%で、前年度より 3.0 ポイントの減少です。

○ 普通交付税とその一部が地方債の発行に振り替えられた臨時財政対策債（8億5,319万5千円）との合計額は 37億5,405万円で、前年度（37億5,041万2千円）に比べて約 400万円（0.1%）の増額となり、これに特別交付税を合わせた広い意味での地方交付税の合計額は 41億5,975万4千円で、前年度（41億5,544万7千円）に比べて約 400万円（0.1%）の増額となりました。

- ・ 普通交付税（臨時財政対策債への振替額を含む。）の額は、標準的な行政を行うために必要な一般財源の額（＝基準財政需要額）から税収額等（＝基準財政収入額）を差し引いて得られる額（＝財源不足額）に応じて交付されます。
- ・ 基準財政需要額（約 115 億 1,700 万円）が約 3 億 1,500 万円（2.8%）の増額（臨時財政対策債振替前。錯誤額を含む。）となったことに対し、基準財政収入額（約 77 億 5,700 万円）も約 3 億 1,500 万円（4.2%）の増額（錯誤額を含む）となっています。

○ 次のグラフは、平成 23 年度から令和 2 年度までの普通交付税、特別交付税、臨時財政対策債を合わせた広い意味での地方交付税収入額の推移を表したものです。

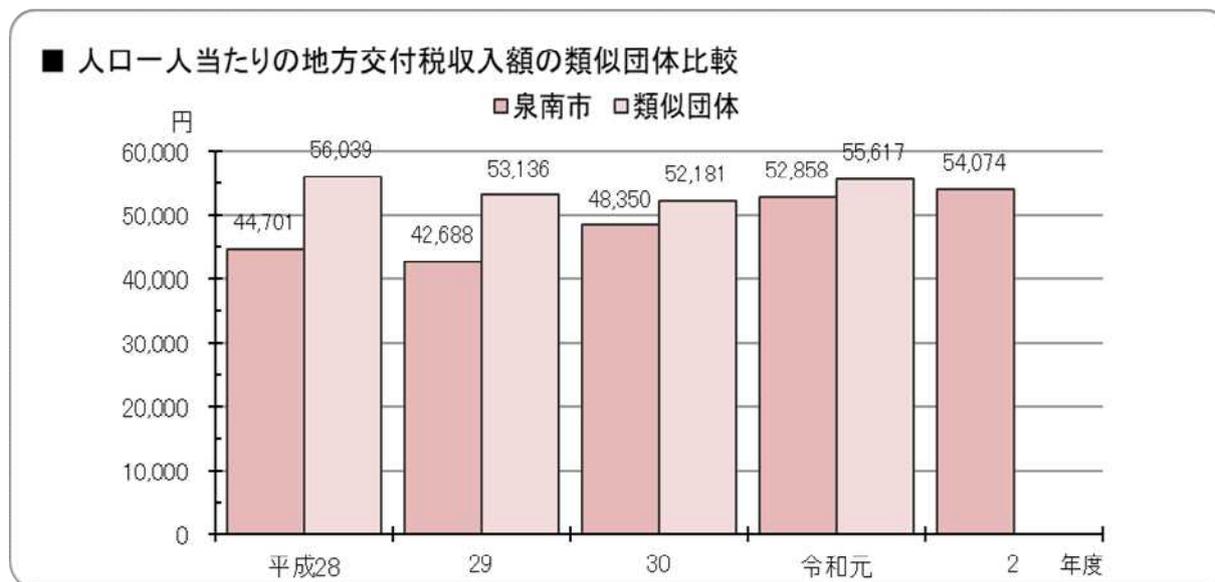
- ・ 平成 25 年度以降は減少傾向にありましたが、30 年度以降は増加しています。

■ 広義の地方交付税収入額の推移



○ 次のグラフは、人口一人当たりの地方交付税の収入額について、本市と類似団体との比較を示したものです。

- ・ 本市の人口一人当たりの地方交付税の収入額は、類似団体に比べて、平成28年度以降1万円あまり低い傾向にありましたが、30年度以降その差は小さくなっています。



【使用料・手数料】

○ 公の施設の利用等の対価として徴収する使用料の合計額は、1億8,317万5千円で、前年度（2億653万円）に比べて約2,300万円（11.3%）の減収となりました。

- ・ 主な減収項目は、幼稚園授業料（54万6千円）が約1,100万円（95.2%）の減収、保育所使用料（1,640万5千円）が約700万円（30.9%）の減収、市営住宅使用料（4,419万4千円）が約200万円（5.2%）の減収となったことなどです。
- ・ 主な増収項目は、火葬場使用料（2,615万6千円）が約100万円（2.1%）の増収となったことなどです。
- ・ 使用料が歳入総額に占める割合は0.6%で、前年度より0.3ポイントの減少です。

○ 特定の者に対して提供する行政サービスの費用に充てるために徴収する手数料の合計額は、1億3,783万9千円で、前年度（1億4,079万円）に比べて約300万円（2.1%）の減収となりました。

- ・ 主な減収項目は、家庭系ごみ収集運搬手数料（7,074万9千円）が約300万円（3.6%）の減収となったことなどです。

- ・ 主な増収項目は、通園バス利用料（536万4千円）が約100万円（38.6%）の増収となったことなどです。
- ・ 手数料が歳入総額に占める割合は0.5%で、前年度より0.1ポイントの減少です。

【国庫支出金】

○ 国からの負担金、補助金等である国庫支出金の合計額は、117億3,262万7千円で、前年度（44億3,362万4千円）に比べて約72億9,900万円（164.6%）の大幅な増額となりました。

- ・ 主な増額項目は、特別定額給付金給付事業費・事務費補助金（61億3,776万9千円）が皆増、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（7億8,250万1千円）が皆増、公立学校情報機器整備費補助金（1億5,129万円）が皆増、ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業費・事務費補助金（1億776万8千円）が皆増、施設型給付費負担金（4億8,160万7千円）が約1億円（26.2%）の増額、臨時特別給付金給付事業費・事務費補助金（8,422万5千円）が皆増、学校施設環境改善交付金（6,019万4千円）が皆増、障害児施設給付費等負担金（2億8,320万1千円）が約4,200万円（17.5%）の増額、障害者自立支援給付費負担金（7億4,836万9千円）が約3,400万円（4.7%）の増額、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金（3,379万2千円）が皆増となったことなどです。
- ・ 主な減額項目は、学校教育設備整備費等補助金が約1億5,800万円の皆減、プレミアム付商品券事業費・事務費補助金が約9,300万円の皆減となったことなどです。
- ・ 国庫支出金が歳入総額に占める割合は38.3%で、前年度より19.5ポイントの増加です。

【府支出金】

○ 大阪府からの負担金、委託金等である府支出金の合計額は、20億7,196万5千円で、前年度（20億2,142万7千円）に比べて約5,100万円（2.5%）の増額となりました。

- ・ 主な増額項目は、施設型給付費負担金（2億961万6千円）が約4,200万円（24.9%）の増額、保険基盤安定負担金（3億2,865万1千円）が約3,300万円（11.1%）の増額、障害者自立支援給付費負担金（3億7,028万3

千円) が約 2,600 万円 (7.6%) の増額、国勢調査委託金 (2,504 万 7 千円) が皆増、障害児施設給付費等負担金 (1 億 3,873 万 9 千円) が約 2,200 万円 (19.1%) の増額、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金 (1,978 万 2 千円) が皆増となったことなどです。

- ・ 主な減額項目は、被災農業者向け経営体育成支援事業補助金が約 5,100 万円の皆減、参議院議員通常選挙委託金が約 2,000 万円の皆減、隣保館等施設整備費補助金が約 1,500 万円の皆減、市町村振興補助金 (3,550 万円) が 1,500 万円 (29.7%) の減額となったことなどです。
- ・ 府支出金が歳入総額に占める割合は 6.8% で、前年度より 1.8 ポイントの減少です。

【繰入金】

○ 基金や他会計からの繰入金の合計額は、1 億 6,546 万 2 千円で、前年度 (2 億 2,219 万 4 千円) に比べて約 5,700 万円 (25.5%) の減額となりました。

- ・ 基金からの繰入金の合計額 (1 億 6,125 万 8 千円) は約 5,500 万円 (25.4%) の減額となりました。(詳細は、「6 基金」の項を参照。)
- ・ 財産区からの繰入金の合計額 (420 万 4 千円) は約 200 万円 (28.9%) の減額となりました。
- ・ 繰入金が歳入総額に占める割合は 0.5% で、前年度より 0.4 ポイントの減少です。

【地方債】

○ 市が必要とする資金を外部から調達するために起こす地方債 (市債) の合計額は、15 億 7,719 万 5 千円で、前年度 (17 億 9,948 万 8 千円) に比べて約 2 億 2,200 万円 (12.4%) の減額となりました。

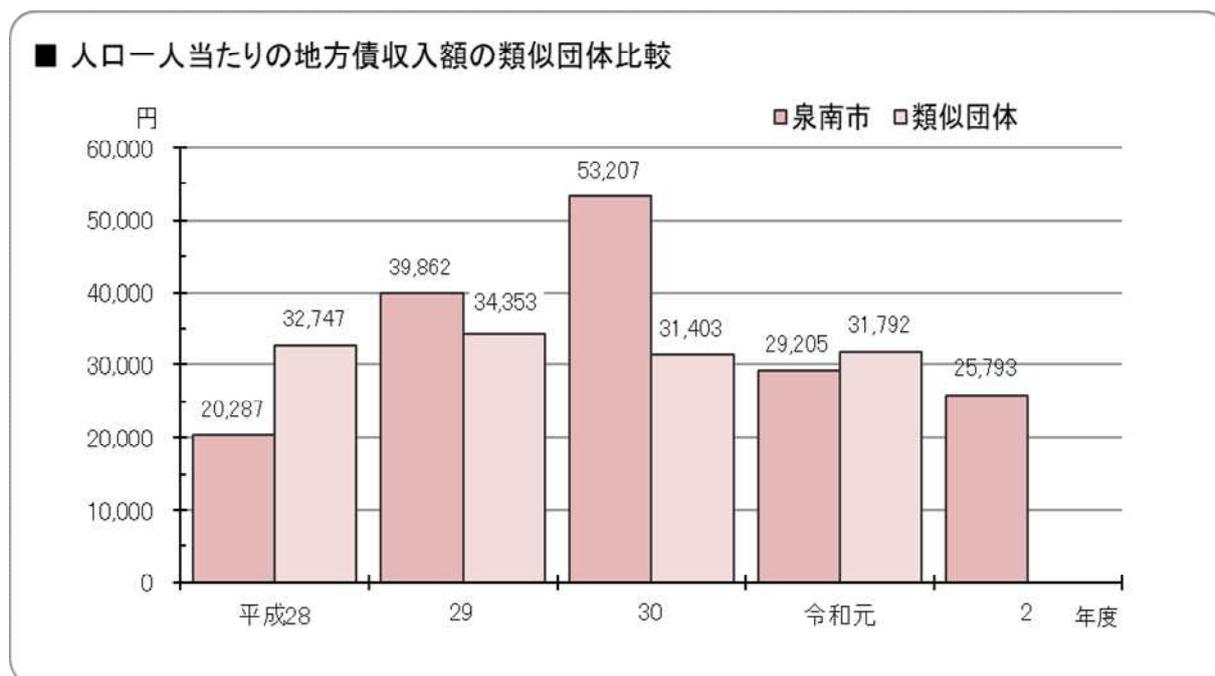
- ・ 主な減額項目は、小学校に係る学校教育施設等整備事業債 (1 億 5,320 万円) が約 2 億 9,900 万円 (66.1%) の減額、中学校に係る学校教育施設等整備事業債 (1 億 1,300 万円) が約 1 億 4,500 万円 (56.2%) の減額、臨時財政対策債 (8 億 5,319 万 5 千円) が約 4,500 万円 (5.1%) の減額、災害復旧事業債 (190 万円) が約 3,400 万円 (94.7%) の減額、道路整備事業債 (3,080 万円) が約 2,200 万円 (41.8%) の減額となったことなどです。
- ・ 主な増額項目は、猶予特例債 (1 億 5,700 万円) が皆増、減収補てん債 (1

億 1,220 万円) が皆増、消防施設整備事業債 (2,630 万円) が皆増、住宅整備事業債 (2,050 万円) が皆増となったことなどです。

- ・ 詳細は、「5 地方債」の項を参照。
- ・ 地方債が歳入総額に占める割合は 5.2% で、前年度より 2.5 ポイントの減少です。

○ 次のグラフは、人口一人当たりの地方債の収入額（市債発行額）について、本市と類似団体との比較を示したものです。

- ・ 平成 29 年度及び 30 年度は、火葬場や中学校の整備に伴い地方債発行額が増加したため、類似団体と比べ高くなっています。



【その他】

○ その他の歳入の合計額は、10 億 7,847 万 3 千円で、前年度（11 億 958 万 7 千円）に比べて約 3,100 万円（2.8%）の減額となりました。

- ・ 主な減額項目は、地方特例交付金（5,778 万 1 千円）が約 5,900 万円（50.6%）の減額、後期高齢者医療広域連合療養給付費精算金（108 万 4 千円）が約 4,300 万円（97.5%）の減額、公共施設等に係る保険金収入（360 万 2 千円）が約 3,100 万円（89.6%）の減額、保育所利用者負担金（622 万 8 千円）が約 1,900 万円（75.3%）の減額、大阪広域水道企業団派遣職員給与市負担金が約 1,900 万円の皆減、収入印紙等売払収入（295 万円）が約 1,700 万円（85.2%）の減額、土地売払収入（770 万 4 千円）が約 1,300 万円（62.4%）の減額となったことなどです。

- ・ 主な増額項目は、前年度からの繰越金（2億3,091万4千円）が約1億7,300万円（297.6%）の増額となったことなどです。
- ・ その他の歳入が歳入総額に占める割合は3.5%で、前年度より1.2ポイントの減少です。

【自主財源と依存財源】

- 歳入のうち、市税や分担金及び負担金、使用料及び手数料など、本市が自主的に収入することのできる自主財源の合計額は、102億6,073万円で、前年度（105億6,176万6千円）に比べて約3億100万円（2.9%）の減収となりました。
 - ・ 歳入決算額に占める自主財源の割合は33.5%で、前年度より11.4ポイントの減少です。
- 地方交付税や国庫支出金、地方債など、国や府の基準に基づき交付されたり割り当てられたりする依存財源の合計額は、203億3,942万7千円で、前年度（129億7,659万6千円）に比べて約73億6,300万円（56.7%）の大幅な増収となりました。
 - ・ 歳入決算額に占める依存財源の割合は66.5%で、前年度より11.4ポイントの増加です。

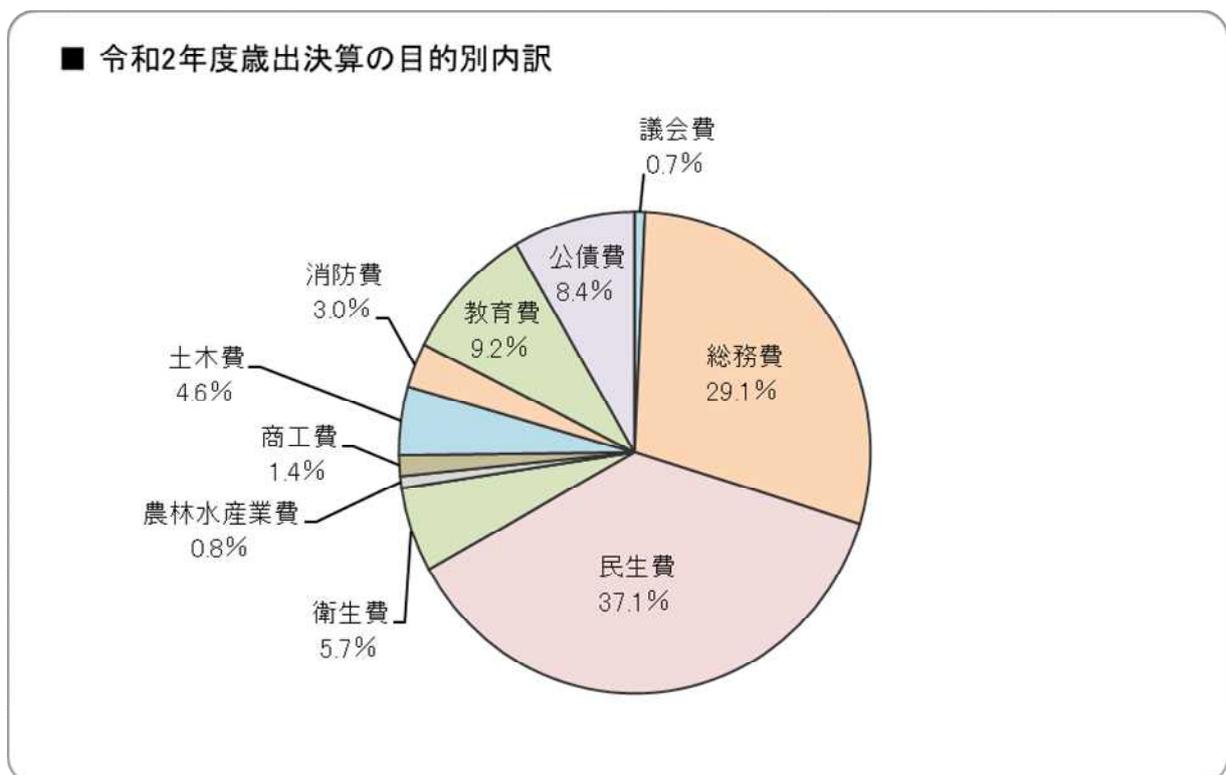
【一般財源と特定財源】

- 歳入のうち、市税や地方交付税など、用途が特定されない一般財源の合計額は、159億6,300万8千円で、前年度（148億2,645万6千円）に比べて約11億3,700万円（7.7%）の増収となりました。
 - ・ 歳入決算額に占める一般財源の割合は52.2%で、前年度より10.8ポイントの減少です。
- 使用料及び手数料や国庫支出金など、用途があらかじめ定められている特定財源の合計額は、146億3,714万9千円で、前年度（87億1,190万6千円）に比べて約59億2,500万円（68.0%）の大幅な増収となりました。
 - ・ 歳入決算額に占める特定財源の割合は47.8%で、前年度より10.8ポイントの増加です。

4-1 歳出決算内訳(目的別)

議会費	2億0,126万3千円	(対前年度	703万8千円、	3.4%減)
総務費	87億8,279万5千円	(同	60億4,533万7千円、	220.8%増)
民生費	112億0,926万4千円	(同	4億4,718万1千円、	4.2%増)
衛生費	17億2,969万0千円	(同	1億4,567万0千円、	9.2%増)
労働費	1,340万0千円	(同		増減なし)
農林水産業費	2億4,339万9千円	(同	7,085万7千円、	22.5%減)
商工費	4億3,126万3千円	(同	3億4,907万3千円、	424.7%増)
土木費	13億9,945万2千円	(同	3,582万9千円、	2.6%増)
消防費	8億9,318万2千円	(同	1,371万5千円、	1.5%減)
教育費	27億7,844万2千円	(同	7,736万8千円、	2.9%増)
公債費	25億2,929万1千円	(同	2,374万7千円、	0.9%減)
その他	395万0千円	(同	7,715万8千円、	95.1%減)

○ 次のグラフは、令和2年度の歳出決算の目的別内訳を構成率で表したものです。

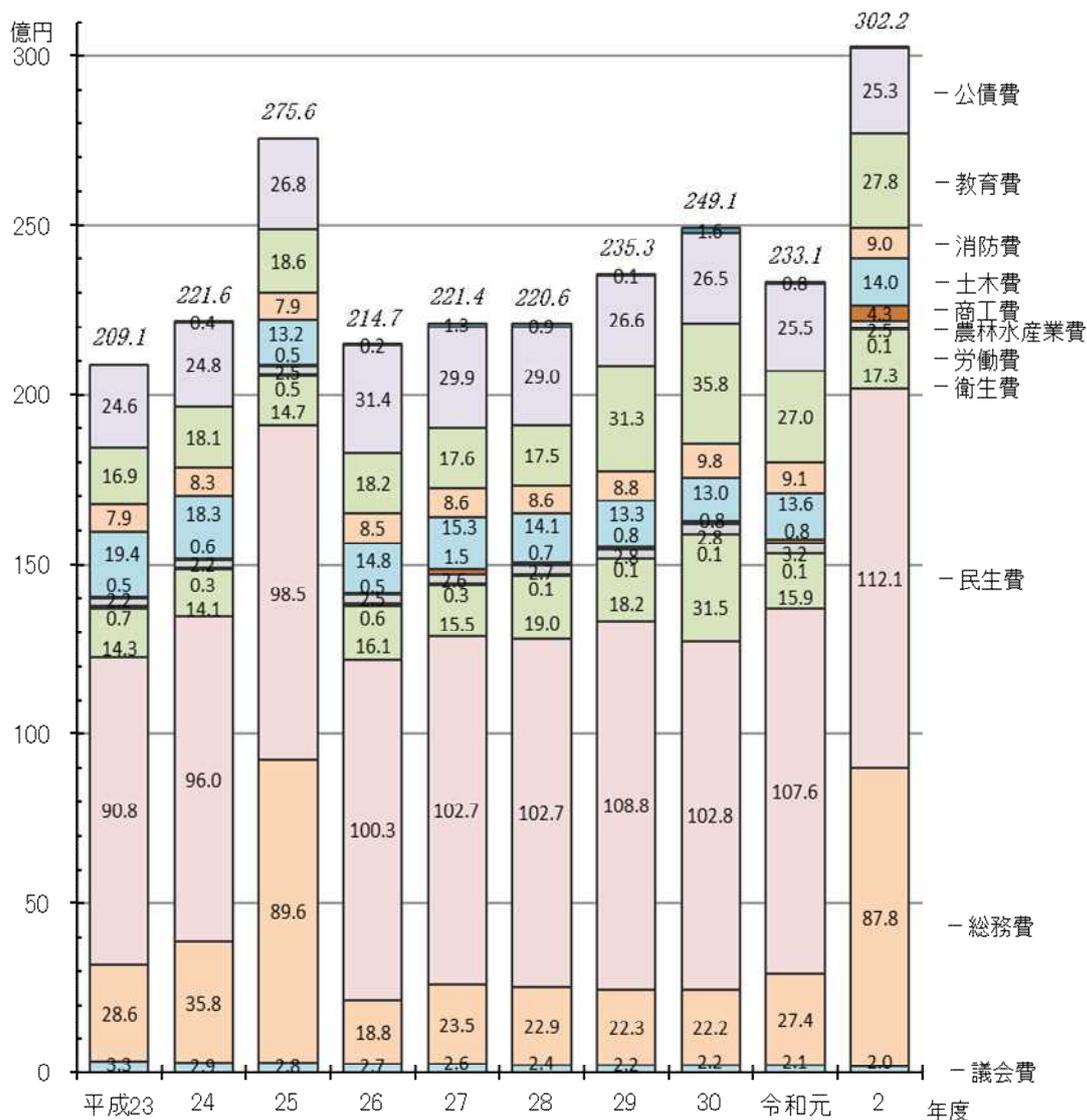


○ 次のグラフは、平成23年度から令和2年度までの歳出決算額の目的別内訳の

推移を示したものです。

- ・平成25年度の総務費は、泉南市土地開発公社解散に伴う同公社借入先金融機関への債務保証金により、他の年度と比べて多額となっています。
- ・民生費の支出額は増加傾向にあります。
- ・平成29年度以降の教育費は、泉南中学校の建替や小学校の空調設備整備等により、28年度以前と比べて増額となっています。
- ・平成30年度の衛生費は、火葬場の建替により他の年度と比べて多額となっています。
- ・令和2年度の総務費は、特別定額給付金給付事業等により大幅に増額となっています。

■ 歳出決算額の目的別内訳の推移



【議会費】

- 市議会の運営、活動等に要する議会費の歳出額は、2億126万3千円で、前年度（2億830万1千円）に比べて約700万円（3.4%）の減額となりました。
 - ・ 主な減額項目は、議員報酬等（1億1,234万6千円）が約500万円（4.2%）の減額、議会活動補助事業（8万1千円）が約200万円（95.5%）の減額となったことなどです。
 - ・ 議会費が歳出総額に占める割合は0.7%で、前年度より0.2ポイントの減少です。

【総務費】

- 市の全般的な管理事務、戸籍、徴税、職員の人事管理等に要する総務費の歳出額は、87億8,279万5千円で、前年度（27億3,745万8千円）に比べて約60億4,500万円（220.8%）の大幅な増額となりました。
 - ・ 主な増額項目は、特別定額給付金給付事業（61億3,701万2千円）が皆増、市税徴収事務事業（1億2,112万2千円）が約9,200万円（320.9%）の増額、市議会議員選挙執行事業（3,126万1千円）が皆増、ふるさと寄附推進事業（2億4,632万4千円）が約2,500万円（11.4%）の増額、住民登録事務事業（4,494万5千円）が約2,100万円（84.3%）の増額、基幹統計調査事務事業（2,233万9千円）が約1,900万円（656.0%）の増額、庁舎管理事業（6,570万6千円）が約1,100万円（19.6%）の増額、行政事務事業（1,880万2千円）が約1,000万円（115.8%）の増額となったことなどです。
 - ・ 主な減額項目は、退職金（7,538万5千円）が約1億2,500万円（62.4%）の減額、公共施設整備基金事業（397万7千円。一般会計では諸支出金に分類）が約1億2,500万円（96.9%）の減額、市税賦課事務事業（4,972万3千円）が約2,100万円（30.1%）の減額、参議院議員選挙執行事業が約2,000万円の皆減、庁舎改修事業が約2,000万円の皆減となったことなどです。
 - ・ 総務費が歳出総額に占める割合は29.1%で、前年度より17.4ポイントの増加です。

【民生費】

- 市民の一定水準の生活を確保し、安定した文化的な社会生活を保障するため

に支出する民生費の歳出額は、112 億 926 万 4 千円で、前年度（107 億 6,208 万 3 千円）に比べて約 4 億 4,700 万円（4.2%）の増額となりました。

- ・ 主な増額項目は、国民健康保険事業特別会計繰出金事業（9 億 5,293 万 2 千円）が約 1 億 900 万円（12.9%）の増額、障害者自立支援給付事業（15 億 9,487 万円）が約 1 億 900 万円（7.3%）の増額、障害児通所給付事業（5 億 6,517 万 2 千円）が約 9,800 万円（21.1%）の増額、ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業（9,117 万 8 千円）が皆増、臨時特別給付金給付事業（8,395 万 7 千円）が皆増、新型コロナウイルス感染症対策事業（8,278 万 5 千円）が皆増、民間保育所等支援事業（9 億 6,240 万 5 千円）が約 5,500 万円（6.1%）の増額、障害福祉費に係る国・府支出金返還金（4,983 万 8 千円。一般会計では諸支出金に分類）が約 3,800 万円（321.9%）の増額、生活保護費に係る国・府支出金返還金（1 億 1,483 万 9 千円。一般会計では諸支出金に分類）が約 3,600 万円（44.9%）の増額、介護保険事業特別会計繰出金事業（8 億 2,172 万 5 千円）が約 1,500 万円（1.8%）の増額、住居確保給付金事業（1,141 万 1 千円）が約 1,100 万円（2,535.3%）の増額となったことなどです。
- ・ 主な減額項目は、プレミアム付商品券事業が約 9,300 万円の皆減、児童扶養手当事業（2 億 7,612 万 9 千円）が約 7,700 万円（21.8%）の減額、子ども医療助成事業（1 億 1,461 万 9 千円）が約 3,900 万円（25.2%）の減額、児童手当事業（10 億 2,988 万 9 千円）が約 3,700 万円（3.5%）の減額、市民交流センター管理運営事業（435 万円。一般会計では総務費に分類）が約 2,200 万円（83.5%）の減額、保育子育て支援事業（188 万 8 千円）が約 2,200 万円（92.0%）の減額となったことなどです。
- ・ 民生費が歳出総額に占める割合は 37.1%で、前年度より 9.1 ポイントの減少です。

【衛生費】

○ 市民の一定の健康かつ文化的な生活水準を確保するため、衛生的な生活環境を保つ事務に支出する衛生費の歳出額は、17 億 2,969 万円で、前年度（15 億 8,402 万円）に比べて約 1 億 4,600 万円（9.2%）の増額となりました。

- ・ 主な増額項目は、泉南清掃事務組合負担金事業（5 億 5,158 万 2 千円）が約 8,100 万円（17.1%）の増額、予防接種事業（1 億 6,059 万 7 千円）が約 3,600 万円（28.6%）の増額、新型コロナウイルス感染症対策事業（3,024 万 7 千円）が皆増、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業（2,535

万9千円)が皆増、火葬場除却事業(1,443万9千円)が皆増となったことなどです。

- ・ 主な減額項目は、双子川浄苑維持管理事業(1億1,151万2千円)が約1,700万円(13.4%)の減額、双子川浄苑施設整備事業(4,051万6千円)が約1,700万円(29.2%)の減額となったことなどです。
- ・ 衛生費が歳出総額に占める割合は5.7%で、前年度より1.1ポイントの減少です。

【労働費】

- 職業訓練、失業対策等に支出する労働費の歳出額は、1,340万円で、前年度より増減はありません。
 - ・ 労働費が歳出総額に占める割合は0.04%で、前年度より0.1ポイントの減少です。

【農林水産業費】

- 農業、林業、水産業等のいわゆる第一次産業の部門に要する農林水産業費の歳出額は、2億4,339万9千円で、前年度(3億1,425万6千円)に比べて約7,100万円(22.5%)の減額となりました。
 - ・ 主な減額項目は、台風第21号災害対策事業が約6,600万円の皆減、産官学連携まち・海・里山創生事業が約1,100万円の皆減、堀河ダム維持管理事業(169万1千円)が約500万円(75.8%)の減額となったことなどです。
 - ・ 主な増額項目は、水産振興事業(844万6千円)が約800万円(2,490.8%)の増額、農道水路改修事業(2,118万4千円)が約600万円(37.1%)の増額となったことなどです。
 - ・ 農林水産業費が歳出総額に占める割合は0.8%で、前年度より0.5ポイントの減少です。

【商工費】

- 製造業等の第二次産業、卸売・小売業等の第三次産業の振興対策を主な目的とする商工費の歳出額は、4億3,126万3千円で、前年度(8,219万円)に比べて約3億4,900万円(424.7%)の増額となりました。

- ・ 主な増額項目は、新型コロナウイルス感染症対策事業（2億9,288万3千円）が皆増、休業要請支援金事業（4,075万円）が皆増、誘客連携による地域活性化事業（2,056万4千円）が皆増となったことなどです。
- ・ 主な減額項目は、消費生活センター運営事業（129万9千円）が約600万円（82.8%）の減額となったことなどです。
- ・ 商工費が歳出総額に占める割合は1.4%で、前年度より1.0ポイントの増加です。

【土木費】

○ 道路、河川、都市計画、公営住宅等に支出する土木費の歳出額は、13億9,945万2千円で、前年度（13億6,362万3千円）に比べて約3,600万円（2.6%）の増額となりました。

- ・ 主な増額項目は、市営住宅改修事業（4,031万9千円）が皆増、下水道事業会計繰出金事業（7億9,030万8千円）が約2,500万円（3.2%）の増額、道路新設改良事業（2,971万8千円）が約1,500万円（103.9%）の増額、道路維持管理事業（5,609万6千円）が約700万円（15.2%）の増額、公園緑地等維持管理事業（5,860万3千円）が約900万円（18.4%）の増額となったことなどです。
- ・ 主な減額項目は、和泉砂川駅周辺整備事業（1,266万6千円）が約5,200万円（80.5%）の減額、信達樽井線改良事業（771万4千円）が約1,700万円（68.2%）の減額となったことなどです。
- ・ 土木費が歳出総額に占める割合は4.6%で、前年度より1.2ポイントの減少です。

【消防費】

○ 消防、水防活動等に要する消防費の歳出額は、8億9,318万2千円で、前年度（9億689万7千円）に比べて約1,400万円（1.5%）の減額となりました。

- ・ 主な減額項目は、泉州南消防組合に対する負担金（8億1,714万円）が約2,500万円（3.0%）の減額、消防施設整備事業債負担金事業（193万円）が約900万円（81.6%）の減額、消防団事業（3,543万7千円）が約800万円（18.7%）の減額となったことなどです。
- ・ 主な増額項目は、消防施設等管理事業（2,683万7千円）が約2,300万円（534.1%）の増額、消防水利整備事業（862万5千円）が約700万円

(306.3%)の増額となったことなどです。

- ・ 消防費が歳出総額に占める割合は3.0%で、前年度より0.9ポイントの減少です。

【教育費】

○ 学校教育のほか、生涯学習等の教育全般にわたる事務又は事業に要する教育費の歳出額は、27億7,844万2千円で、前年度(27億107万4千円)に比べて約7,700万円(2.9%)の増額となりました。

- ・ 主な増額項目は、小中学校情報機器整備事業(2億6,974万1千円)が皆増、新型コロナウイルス感染症対策事業(2億4,913万8千円)が皆増、民間保育所等支援事業(1億7,103万5千円。一般会計では民生費に分類)が約1億2,300万円(254.3%)の増額、中学校施設保全整備事業(4,624万円)が約1,600万円(51.3%)の増額となったことなどです。
- ・ 主な減額項目は、小学校施設保全整備事業(2億8,152万2千円)が約2億9,600万円(51.2%)の減額、中学校老朽化対策事業(1億1,487万9千円)が約1億9,700万円(63.1%)の減額、私立幼稚園支援事業が約9,700万円の皆減となったことなどです。
- ・ 教育費が歳出総額に占める割合は9.2%で、前年度より2.4ポイントの減少です。

【公債費】

○ 市債の元利償還金及び一時借入金に係る利子の支払に要する公債費の歳出額は、25億2,929万1千円で、前年度(25億5,303万8千円)に比べて約2,400万円(0.9%)の減額となりました。

- ・ 詳細は、「5 地方債」の項を参照。
- ・ 公債費が歳出総額に占める割合は8.4%で、前年度より2.6ポイントの減少です。

【その他】

○ その他の歳出額は395万円で、前年度(8,110万8千円)に比べて約7,700万円(95.1%)の減額となりました。

- ・ 減額項目は、災害復旧費(395万円)が約7,700万円(95.1%)の減額と

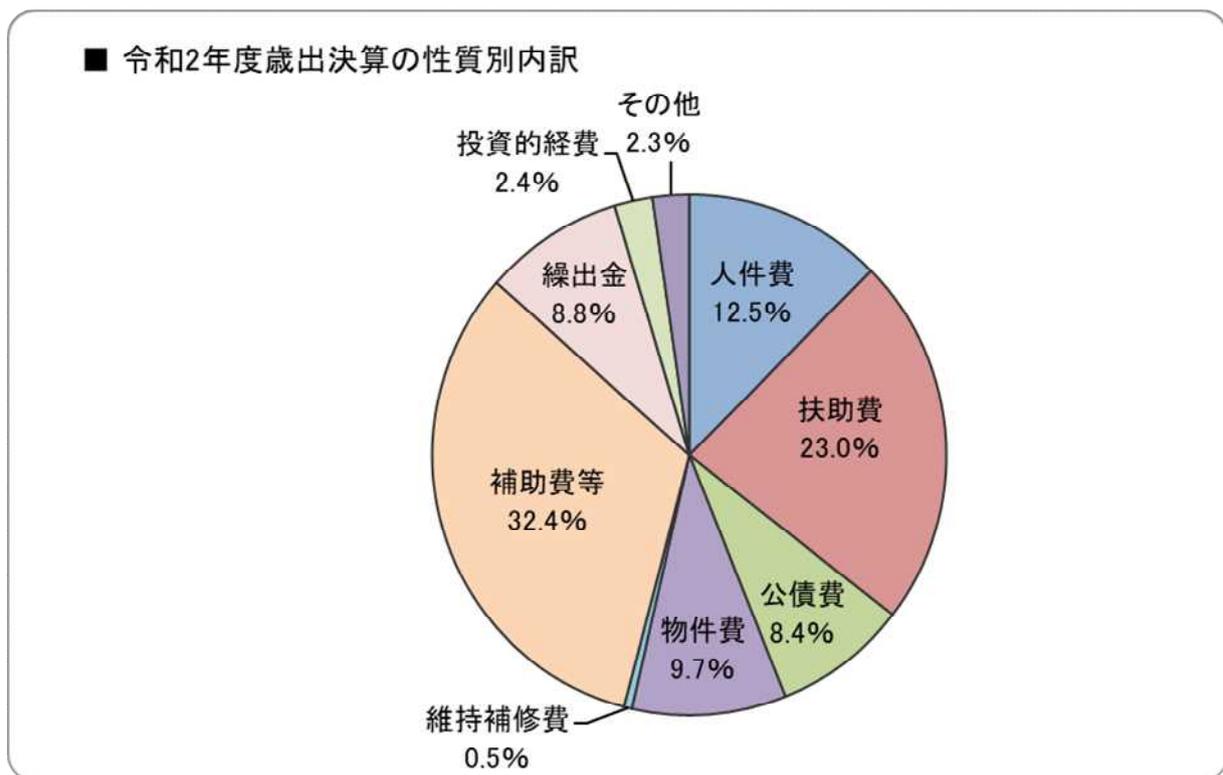
なったことです。

- その他が歳出総額に占める割合は0.01%で、前年度より0.3ポイントの減少です。

4-2 歳出決算内訳(性質別)

人件費	37億6,869万3千円	(対前年度 1億 3,052万 1千円、 3.6%増)
扶助費	69億5,701万9千円	(同 2億 5,176万 1千円、 3.8%増)
公債費	25億2,929万1千円	(同 2,374万 7千円、 0.9%減)
物件費	29億4,293万6千円	(同 2億 7,297万 3千円、 10.2%増)
維持補修費	1億5,622万4千円	(同 901万 6千円、 6.1%増)
補助費等	98億0,177万7千円	(同 76億 4,934万 3千円、 355.4%増)
繰出金	26億5,006万4千円	(同 6億 4,581万 3千円、 19.6%減)
投資的経費	7億1,874万0千円	(同 6億 1,636万 0千円、 46.2%減)
その他	6億9,064万7千円	(同 1億 1,975万 1千円、 14.8%減)

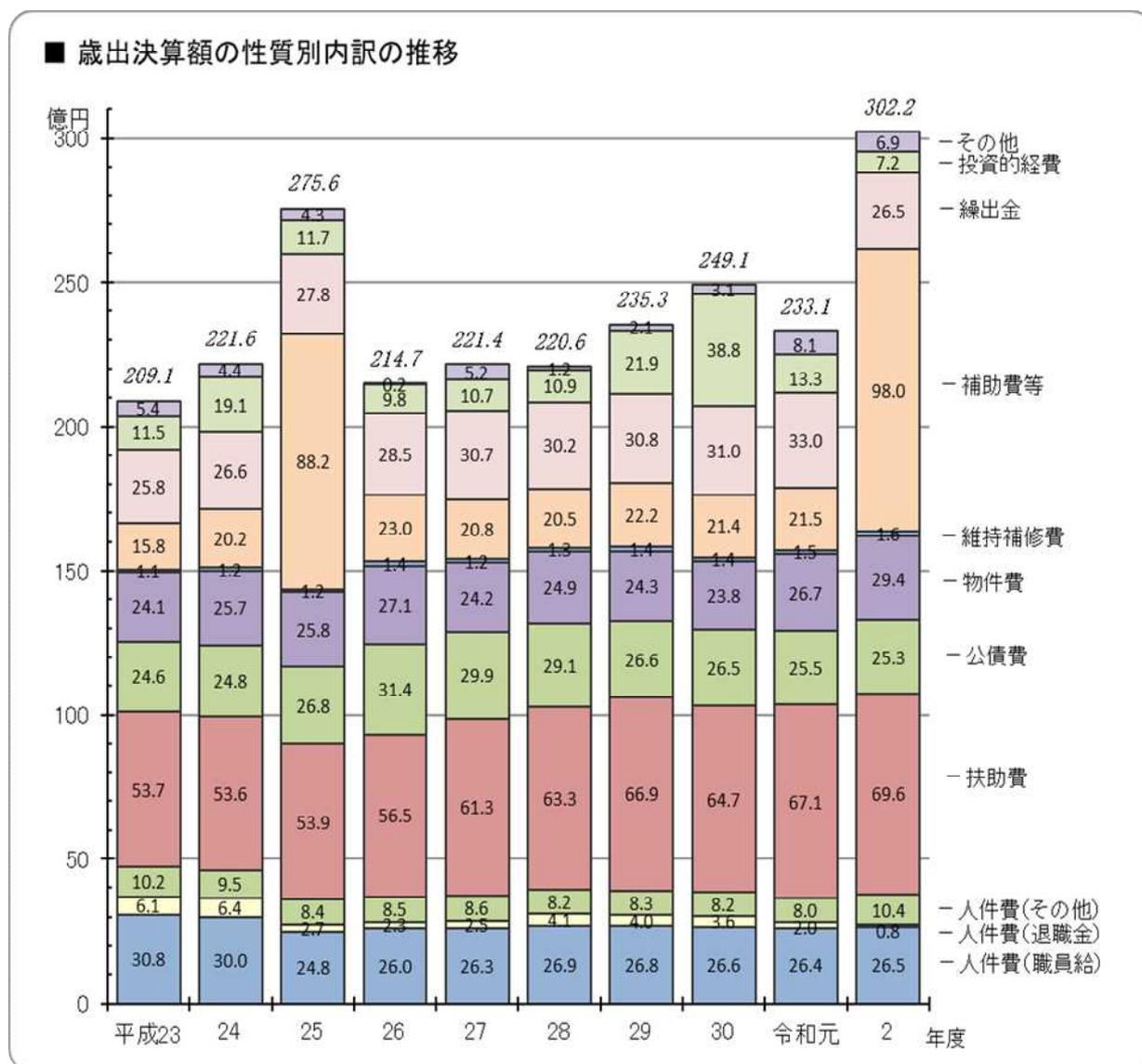
○ 次のグラフは、令和2年度の歳出決算の性質別内訳を構成率で表したものです。



○ 次のグラフは、平成23年度から令和2年度までの歳出決算額の性質別内訳の推移を示したものです。

- ・ 平成25年度の補助費等は泉南市土地開発公社解散に伴う同公社借入先金融機関への債務保証金等に伴い、大幅に増加しました。

- ・平成30年度の投資的経費は、泉南中学校や火葬場の建替に伴い大幅に増加しました。
- ・令和2年度の補助費等は、特別定額給付金等により大幅に増加しました。



【人件費】

○ 議員報酬、委員等報酬、特別職給与、職員給、退職金、共済費等の経費である人件費の歳出額は、37億6,869万3千円で、前年度(36億3,817万2千円)に比べて約1億3,100万円(3.6%)の増額となりました。

- ・ 主な増額項目は、会計年度任用職員に係る報酬等(2億4,039万3千円)が皆増、職員給(26億5,084万円)が約1,500万円(0.6%)の増額となったことなどです。
- ・ 主な減額項目は、退職金(7,538万5千円)が約1億2,500万円(62.4%)

の減額となったことなどです。

- ・ 人件費が歳出総額に占める割合は 12.5%で、前年度より 3.1 ポイントの減少です。

○ 次のグラフは、人口一人当たりの人件費の支出額について、本市と類似団体とを比較したものです。

- ・ 本市の人口一人当たりの人件費の支出額は、類似団体に比べて高い傾向にあります。



【扶助費】

○ 生活保護法、児童福祉法、老人福祉法などの法律に基づき公的な援助を必要とする者に対して支給する費用のほか、市の単独施策として行う各種の援助に要する扶助費の歳出額は、69 億 5,701 万 9 千円で、前年度 (67 億 525 万 8 千円) に比べて約 2 億 5,200 万円 (3.8%) の増額となりました。

- ・ 主な増額項目は、障害者自立支援給付費 (14 億 8,737 万円) が約 1 億 1,500 万円 (8.4%) の増額、障害児通所給付費 (5 億 6,420 万 1 千円) が約 9,800 万円 (21.1%) の増額、ひとり親世帯臨時特別給付金 (8,915 万円) が皆増、臨時特別給付金 (8,204 万円) が皆増、施設型給付費 (9 億 8,242 万 7 千円) が約 8,800 万円 (9.8%) の増額となったことなどです。
- ・ 主な減額項目は、児童扶養手当費 (2 億 7,507 万 3 千円) が約 7,700 万円 (21.9%) の減額、児童手当費 (10 億 2,812 万 5 千円) が約 3,800 万円

(3.5%)の減額、子ども医療助成費(1億1,054万6千円)が約3,600万円(24.6%)の減額、認定こども園事業(1,674万3千円)が約2,000万円(54.9%)の減額、生活保護費(17億3,709万3千円)が約2,000万円(1.1%)の減額となったことなどです。

- ・ 扶助費が歳出総額に占める割合は23.0%で、前年度より5.8ポイントの減少です。

○ 次のグラフは、人口一人当たりの扶助費の支出額について、本市と類似団体とを比較したものです。

- ・ 本市の人口一人当たりの扶助費の支出額は、類似団体に比べて1万円強高い傾向にあります。



【公債費】

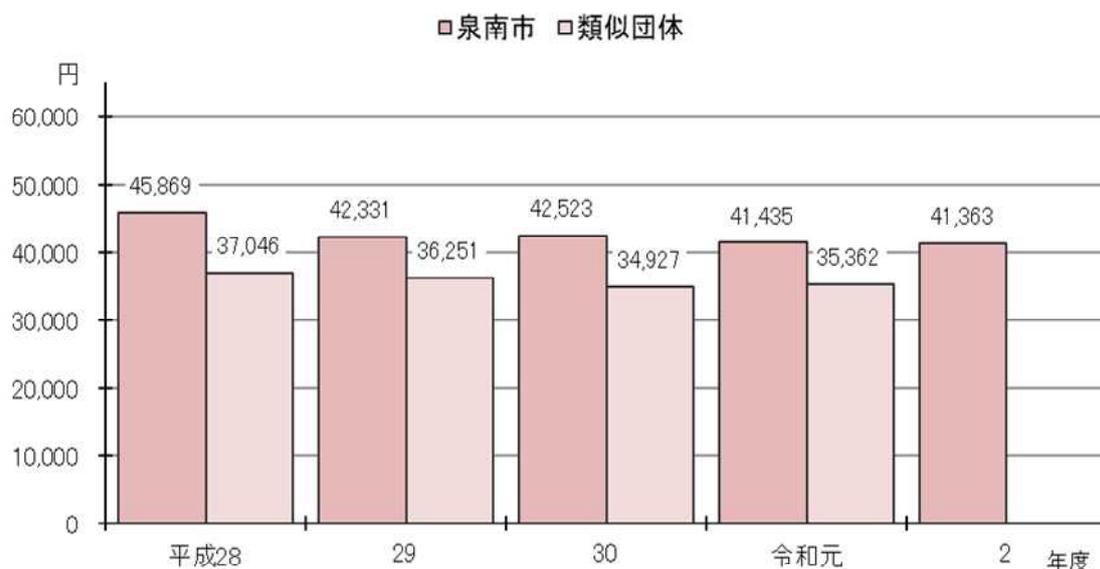
○ 市が借り入れた地方債の元利償還金と一時借入金利子の合計額である公債費の歳出額は、25億2,929万1千円で、前年度(25億5,303万8千円)に比べて約2,400万円(0.9%)の減額となりました。

- ・ 詳細は、「5 地方債」の項を参照。
- ・ 公債費が歳出総額に占める割合は8.4%で、前年度より2.6ポイントの減少です。

○ 次のグラフは、人口一人当たりの公債費の支出額について、本市と類似団体とを比較したものです。

- ・本市の人口一人当たりの公債費の支出額は、平成 25 年度に第三セクター等改革推進債を発行したこと等により、類似団体に比べて高い傾向にあります。

■ 人口一人当たりの公債費支出額の類似団体比較



【物件費】

○ 需用費、備品購入費、委託料等の消費的経費である物件費の歳出額は、29 億 4,293 万 6 千円で、前年度(26 億 6,996 万 3 円)に比べて約 2 億 7,300 万円(10.2%)の増額となりました。

- ・ 主な増額項目は、小中学校の情報機器（タブレット等）購入費（3 億 884 万 1 千円）が皆増、新型コロナウイルス感染症対策事業に係る消耗品費（3,250 万 3 千円）が皆増、地域振興券交付事務委託料（3,448 万 5 千円）が皆増、高齢者インフルエンザ予防接種委託料(5,446 万 9 千円)が約 2,300 万円（72.3%）の増額、小学校の教科用図書購入費（1,547 万 3 千円）が皆増、ふるさと寄附推進事業に係る物産品配送業務等の委託料(2 億 3,629 万 7 千円)が約 2,500 万円（11.7%）の増額、小中学校の情報通信ネットワーク整備に伴う通信料(1,611 万 4 千円)が皆増となったことなどです。
- ・ 主な減額項目は、プレミアム付商品券販売事務委託料が約 5,400 万円の皆減、会計年度任用職員制度への移行に伴い、臨時職員に係る賃金等が約 1 億 8,200 万円の皆減となったことなどです。
- ・ 物件費が歳出総額に占める割合は 9.7%で、前年度より 1.8 ポイントの減

少です。

【維持補修費】

○ 市が管理する公共用施設等の機能を保全するための維持補修費の歳出額は、1億5,622万4千円で、前年度(1億4,720万8千円)に比べて約900万円(6.1%)の増額となりました。

- ・ 主な増額項目は、学校給食センターに係る維持補修費(861万4千円)が約400万円(72.3%)の増額、公園施設に係る維持補修費(1,063万3千円)が約200万円(30.5%)の増額となったことなどです。
- ・ 主な減額項目は、双子川浄苑に係る維持補修費(576万8千円)が約400万円(42.4%)の減額となったことなどです。
- ・ 維持補修費が歳出総額に占める割合は0.5%で、前年度より0.1ポイントの減少です。

【補助費等】

○ 報償費、負担金、補助金、交付金、補償、補填、賠償金等が含まれる補助費等の歳出額は、98億177万7千円で、前年度(21億5,243万4千円)に比べて約76億4,900万円(355.4%)の大幅な増額となりました。

- ・ 主な増額項目は、特別定額給付金(61億1,660万円)が皆増、下水道事業会計繰出金(7億9,030万8千円)が皆増(地方公営企業法の適用に伴う移行)、学校給食費無償化支援金(1億2,861万4千円)が皆増、地域振興券事業交付金(2億5,034万円)が皆増、市税等過誤納還付金(1億707万1千円)が約8,900万円(477.0%)の増額、泉南清掃事務組合に対する負担金(5億5,158万2千円)が約8,100万円(17.1%)の増額、休業要請支援金事業負担金(4,075万円)が皆増、生活保護費国庫負担金返還金(1億1,483万9千円)が約3,600万円(45.8%)の増額、新生児支援給付金(3,590万円)が皆増、障害者自立支援給付費国庫負担金返還金(2,856万7千円)が皆増となったことなどです。
- ・ 主な減額項目は、被災農業者向け経営体育成支援事業補助金が約6,600万円の皆減、プレミアム付商品券販売事業委託料が約3,200万円の皆減、泉州南消防組合に対する負担金(8億1,714万円)が約2,500万円(3.0%)の減額となったことなどです。
- ・ 補助費等が歳出総額に占める割合は32.4%で、前年度より23.2ポイント

の増加です。

【繰出金】

○ 普通会計から特別会計に対して支出される繰出金の歳出額は、26億5,006万4千円で、前年度（32億9,587万7千円）に比べて約6億4,600万円（19.6%）の減額となりました。

- ・ 減額項目は、下水道事業特別会計への繰出金が約7億6,600万円の皆減（地方公営企業法の適用に伴い補助費等へ移行）、後期高齢者医療事業特別会計及び後期高齢者医療広域連合への繰出金（8億7,540万7千円）が約400万円（0.4%）の減額となったことです。
- ・ 増額項目は、国民健康保険事業特別会計への繰出金（9億5,293万2千円）が約1億900万円（12.9%）の増額、介護保険事業特別会計への繰出金（8億2,172万5千円）が約1,500万円（1.8%）の増額となったことです。
- ・ 繰出金が歳出総額に占める割合は8.8%で、前年度より5.3ポイントの減少です。

【投資的経費】

○ 普通建設事業や災害復旧事業など、支出が産業や生活の基盤となる公共施設を作り上げることに向けられ、将来に残るものに支出される投資的経費の歳出額は、7億1,874万円で、前年度（13億3,510万円）に比べて約6億1,600万円（46.2%）の減額となりました。

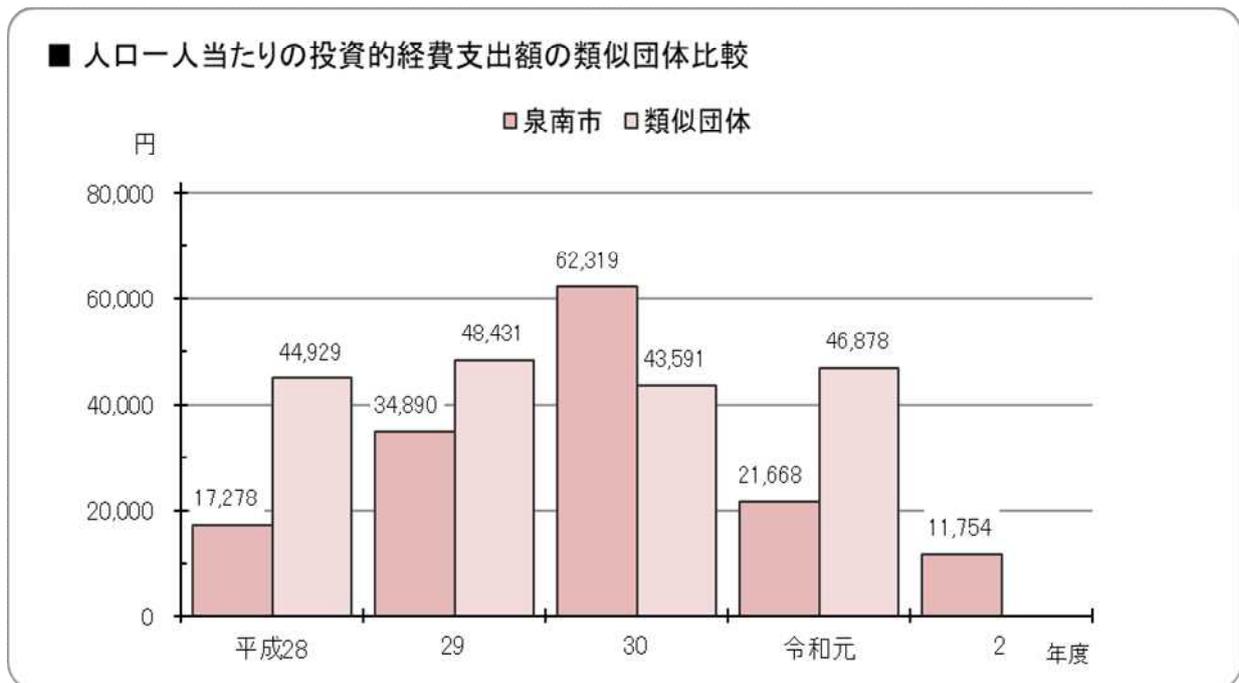
- ・ 主な減額項目は、小学校空調設備整備事業が約4億9,200万円の皆減、泉南中学校等老朽化対策事業（1億1,487万9千円）が約1億9,600万円（63.1%）の減額、災害復旧事業（395万円）が約7,700万円（95.1%）の減額、和泉砂川駅周辺整備事業（1,244万7千円）が約5,100万円（80.3%）の減額、小学校ブロック塀改修事業が約4,900万円の皆減、庁舎改修事業が約1,700万円の皆減、市民交流センターキュービクル取替事業が約1,700万円の皆減、双子川浄苑施設整備事業（4,051万6千円）が約1,700万円（29.2%）の減額、信達樽井線改良事業（756万6千円）が約1,600万円（68.2%）の減額となったことなどです。
- ・ 主な増額項目は、小学校トイレ改修事業（1億9,987万1千円）が約1億9,200万円（2,423.6%）の増額、小中学校情報ネットワーク整備事業（6,482万6千円）が皆増、市営前畑住宅1号棟耐震改修事業（4,031万

9千円)が皆増、消防車両更新事業(2,337万5千円)が皆増となったことなどです。

- ・ 投資的経費が歳出総額に占める割合は2.4%で、前年度より3.3ポイントの減少です。

○ 次のグラフは、人口一人当たりの投資的経費の支出額について、本市と類似団体とを比較したものです。

- ・ 本市の人口一人当たりの投資的経費の支出額は、類似団体に比べて低い傾向にありますが、平成30年度は、泉南中学校や火葬場の建替に伴い、類似団体より高くなっています。



【その他】

○ その他の経費の歳出額は、6億9,064万7千円で、前年度(8億1,039万8千円)に比べて約1億2,000万円(14.8%)の減額となりました。

- ・ 主な減額項目は、公共施設整備基金への積立金(397万7千円)が約1億2,500万円(96.9%)の減額、公債費管理基金への積立金(395万2千円)が約900万円(69.4%)の減額となったことなどです。
- ・ 主な増額項目は、ふるさと泉南水なす基金への積立金(4億8,446万8千円)が約800万円(1.8%)の増額、森林環境譲与税基金への積立金(818万2千円)が約400万円(112.5%)の増額となったことなどです。
- ・ その他の経費が歳出総額に占める割合は2.3%で、前年度より1.2ポイントの減少です。

【義務的経費】

○ 歳出のうち、その支出が義務づけられ、任意に削減できない経費である人件費、扶助費、公債費を合わせた義務的経費の合計額は、132億5,500万3千円で、前年度（128億9,646万8千円）に比べて約3億5,900万円（2.8%）の増額となりました。

- ・ 増額項目は、扶助費（69億5,701万9千円）が約2億5,200万円（3.8%）の増額、人件費（37億6,869万3千円）が約1億3,100万円（3.6%）の増額となったことです。
- ・ 減額項目は、公債費（25億2,929万1千円）が約2,400万円（0.9%）の減額となったことです。
- ・ 義務的経費が歳出総額に占める割合は43.9%で、前年度より11.4ポイントの減少です。

○ 義務的経費のうち、国庫支出金等の特定財源を差し引いた一般財源ベースでの決算額は、75億8,321万2千円で、前年度（75億4,068万1千円）に比べて約4,300万円（0.6%）の増額となりました。

- ・ 増額項目は、人件費（33億1,806万5千円）が約9,200万円（2.9%）の増額となったことです。
- ・ 減額項目は、扶助費（17億3,585万6千円）が約2,600万円（1.5%）の減額、公債費（25億2,929万1千円）が約2,400万円（0.9%）の減額となったことです。
- ・ 一般財源ベースで義務的経費が歳出総額に占める割合は48.7%で、前年度より3.0ポイントの減少です。

【任意的経費】

○ 義務的経費以外の任意に支出することができる任意的経費の合計額は、169億6,038万8千円で、前年度（104億1,098万円）に比べて約65億4,900万円（62.9%）の大幅な増額となりました。

- ・ 主な増額項目は、補助費等（98億177万7千円）が約76億4,900万円（355.4%）の増額、物件費（29億4,293万6千円）が約2億7,300万円（10.2%）の増額となったことなどです。
- ・ 減額項目は、繰出金（26億5,006万4千円）が約6億4,600万円（19.6%）の減額、投資的経費（7億1,874万円）が約6億1,600万円（46.2%）の

減額、積立金（6億7,811万円）が約1億2,100万円（15.1%）の減額となったことです。

- ・ 任意的経費が歳出総額に占める割合は56.1%で、前年度より11.4ポイントの増加です。

○ 任意的経費のうち、国庫支出金等の特定財源を差し引いた一般財源ベースでの決算額は、79億9,503万円で、前年度（70億5,486万1千円）に比べて約9億4,000万円（13.3%）の増額となりました。

- ・ 主な増額項目は、補助費等（34億7,787万5千円）が約15億5,200万円（80.6%）の増額、物件費（21億3,061万6千円）が約2億4,100万円（12.7%）の増額となったことなどです。
- ・ 減額項目は、繰出金（19億7,302万6千円）が約6億8,200万円（25.7%）の減額、積立金（1億9,243万円）が約1億1,900万円（38.2%）の減額、投資的経費（7,627万5千円）が約6,300万円（45.3%）の減額となったことです。
- ・ 一般財源ベースで任意的経費が歳出総額に占める割合は51.3%で、前年度より3.0ポイントの増加です。

5 地方債

地方債現在高 **282億5,439万8千円** (対前年度 7 億 1,646 万 3 千円、 2.5%減)

地方債発行額 **15億7,719万5千円** (対前年度 2 億 2,229 万 3 千円、 12.4%減)

地方債償還額 **25億2,880万6千円** (同 2,326 万 1 千円、 0.9%減)

うち元金償還額 **22億9,365万8千円** (同 1,511 万 9 千円、 0.7%増)

うち利子償還額 **2億3,514万8千円** (同 3,838 万 0 千円、 14.0%減)

公債費負担比率 **15.8%** (対前年度 1.4ポイント減)

公債費負担比率とは：公債費（地方債元利償還金と一時借入金利子）に使われた一般財源の一般財源総額に対する割合です。算式＝（公債費充当一般財源）÷（一般財源総額）×100

【地方債現在高】

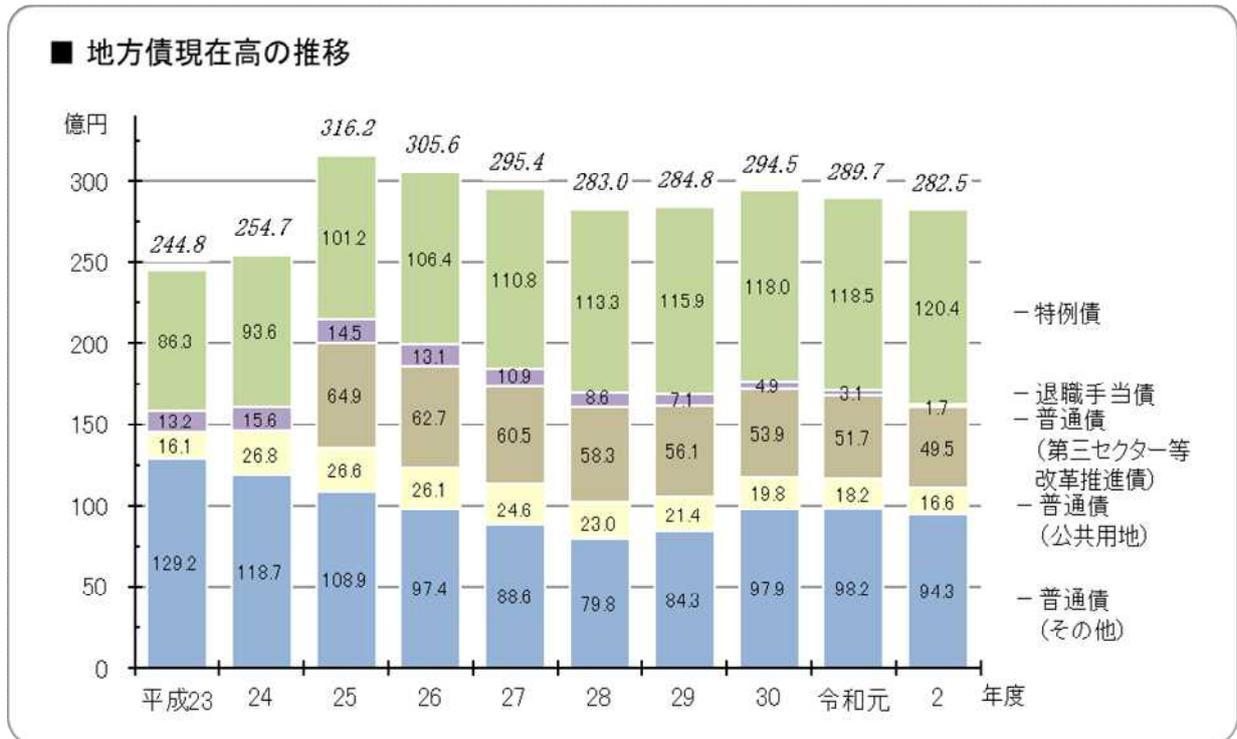
○ 年度末における地方債（市債）の現在高は、282 億 5,439 万 8 千円で、前年度末（289 億 7,086 万 1 千円）に比べて約 7 億 1600 万円（2.5%）の減額となりました。

- ・ 減額項目は、普通債（160 億 4,002 万 2 千円）が約 7 億 7,000 万円（4.6%）の減額、退職手当債（1 億 7,104 万円）が約 1 億 3,700 万円（44.5%）の減額となったことです。
- ・ 増額項目は、臨時財政対策債、減税補てん債、減収補てん債特例分、猶予特例債の特例債（120 億 4,333 万 6 千円）が約 1 億 9,000 万円（1.6%）の増額となったことです。
- ・ 普通債現在高の内訳は、第三セクター等改革推進債（49 億 5,000 万円）が 2 億 2,000 万円（4.3%）の減額、公共用地先行取得等事業債（16 億 6,060 万 5 千円）が約 1 億 5,900 万円（8.7%）の減額、これらを除く普通建設事業、災害復旧事業、水道事業に対する出資のために発行する普通債の合計額（94 億 2,941 万 7 千円）は約 3 億 9,100 万円（4.0%）の減額です。
- ・ 特例債の現在高が増額となった主な要因は、新型コロナウイルス感染症の影響による減収を補填する目的で発行された減収補てん債特例分（8,250 万円）、猶予特例債（1 億 5,700 万円）の増額によるものです。減収補てん債については後年度に元利償還金相当額の一部が交付税措置されます。
- ・ 地方債現在高に占める割合は、普通債が 56.8%で前年度より 1.2 ポイントの減少、臨時財政対策債等の特例債が 42.6%で 1.7 ポイントの増加で

す。

○ 次のグラフは、平成 23 年度から令和 2 年度までの地方債現在高の推移を示したものです。

- ・ 臨時財政対策債等の特例債が増加傾向にあります。普通債は、平成 29 年度及び 30 年度は増加傾向にありましたが、令和 2 年度は令和元年度に引き続き減少となりました。



○ 次のグラフは、人口一人当たりの地方債残高について、本市と類似団体とを比較したものです。

- ・ 本市の人口一人当たりの地方債残高は、平成 25 年度に泉南市土地開発公社解散に伴い発行した第三セクター等改革推進債の影響等により、類似団体に比べて高くなっています。



【地方債発行額】

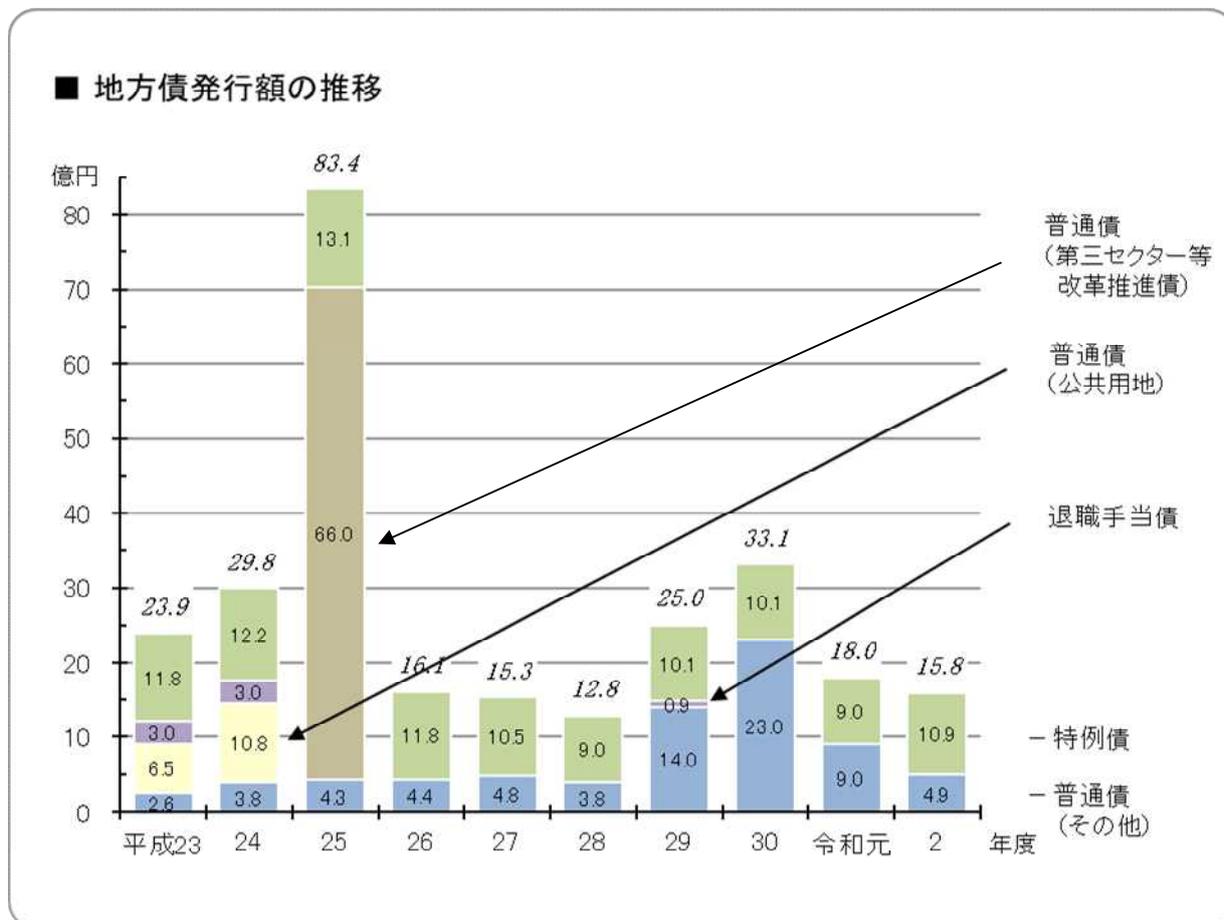
○ 市債の発行額は、15 億 7,719 万 5 千円で、前年度（17 億 9,948 万 8 千円）に比べて約 2 億 2,200 万円（12.4%）の減額となりました。

- ・ 減額項目は、普通債（4 億 8,450 万円）が約 4 億 1,600 万円（46.2%）の減額となったことです。
- ・ 増加項目は、特例債（10 億 9,269 万 5 千円）が約 1 億 9,400 万円（21.6%）の増額となったことです。
- ・ 地方債発行額に占める割合は、普通債が 30.7%で前年度より 19.4 ポイントの減少、臨時財政対策債等の特例債が 69.3%で 19.4 ポイントの増加です。

○ 次のグラフは、平成 23 年度から令和 2 年度までの地方債発行額の推移を示したものです。

- ・ 普通債の発行額は、主に学校教育施設等整備事業債の減少により、令和元年度に比べ減少しました。一方、特例債の発行額は、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う減収に対応するために発行した猶予特例債等により、令和元年度に比べ増加しました。

- 平成 24 年度までは退職手当債や公共用地先行取得等事業債の発行、25 年度は第三セクター等改革推進債の発行、29 年度及び 30 年度は一般単独事業債や学校教育施設等整備事業債の発行により、他年度に比べ発行額が多くなっています。



【地方債償還額】

- 地方債の元金償還と利子償還の合計額は、25 億 2,880 万 6 千円で、前年度 (25 億 5,206 万 7 千円) に比べて約 2,300 万円 (0.9%) の減額となりました。
 - ・ 元金の償還額は 22 億 9,365 万 8 千円で、約 1,500 万円 (0.7%) の増額です。
 - ・ 利子の償還額は 2 億 3,514 万 8 千円で、約 3,800 万円 (14.0%) の減額です。

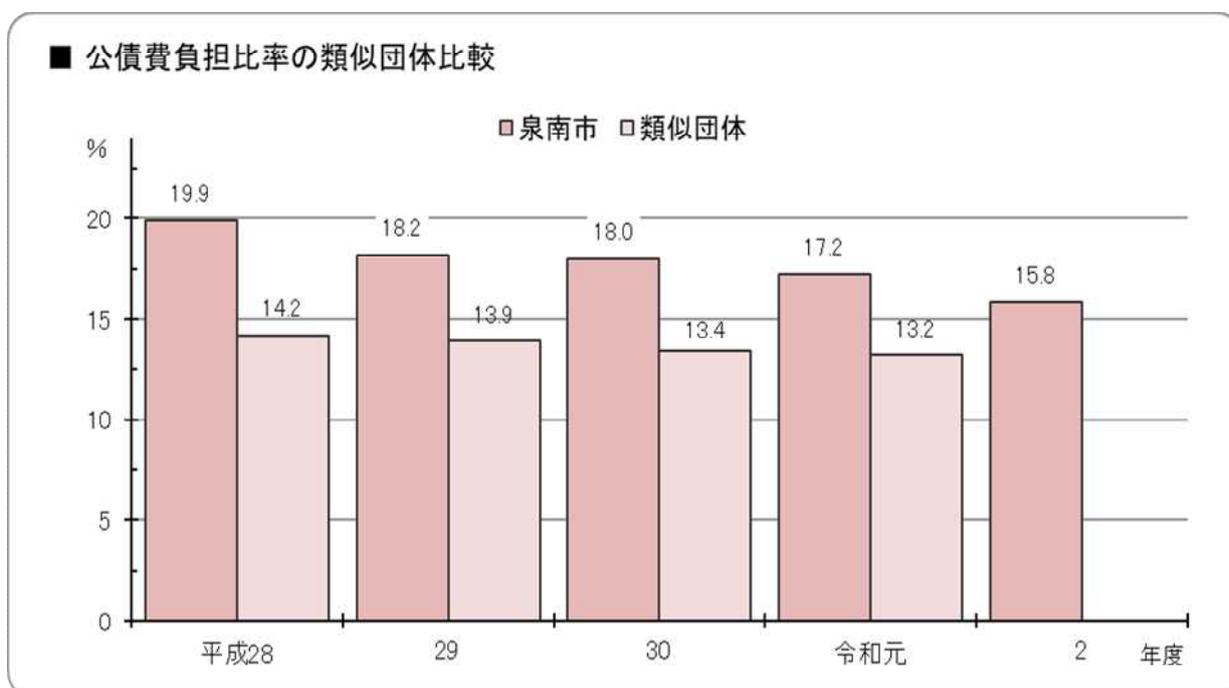
【公債費負担比率】

- 公債費負担比率は 15.8% で、前年度より 1.4 ポイント減少 (改善) しました。

- ・ 公債費負担比率は、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合をいい、その率が高いほど、財政運営の硬直性の高まりを示します。
- ・ 一般的には、15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされています。
- ・ 計算式の分母である一般財源の総額（159億6,300万8千円）が約11億3,700万円（7.7%）の増加（改善）となり、分子である公債費（地方債元利償還金と一時借入金利子の合計）に使われた一般財源（25億2,929万1千円）は約2,400万円（0.9%）の減少（改善）となりました。

○ 次のグラフは、本市の公債費負担比率について、類似団体の平均値との比較を示したものです。

- ・ 本市の公債費負担比率は、類似団体と比較すれば高い傾向にあります。

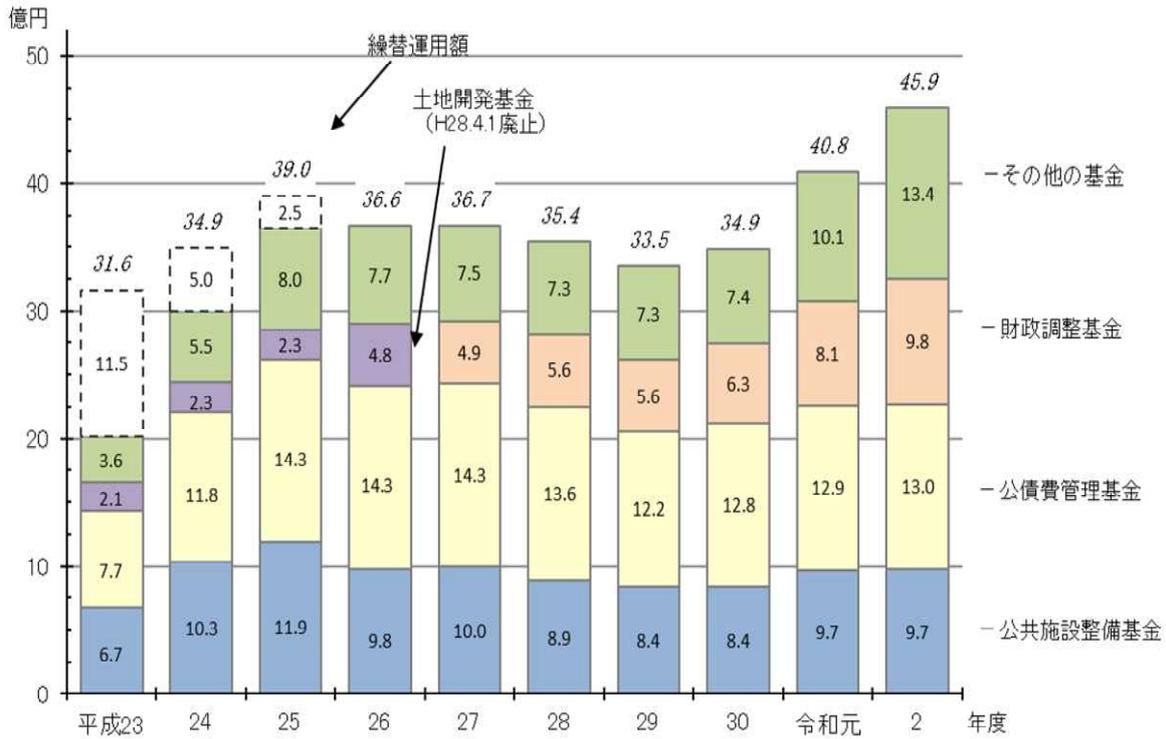


6 基金

基金現在高	45億9,412万0千円	(対前年度 5億1,685万2千円、12.7%増)
積立額	6億7,811万0千円	(同 1億2,071万5千円、15.1%減)
取崩額	1億6,125万8千円	(同 5,502万1千円、25.4%減)

- 年度末における基金現在高の合計額は、45億9,412万円で、前年度末(40億7,726万8千円)に比べて約5億1,700万円(12.7%)の増額となりました。
 - ・ 増額の原因は、基金の積立額が取崩額を上回ったことです。
 - ・ 主な増額項目は、ふるさと泉南水なす基金(7億9,626万9千円)が約3億2,400万円(68.5%)の増額、財政調整基金(9億8,023万7千円)が約1億7,700万円(22.0%)の増額、森林環境贈与税基金(1,203万2千円)が約800万円(212.5%)の増額となったことなどです。
- 積立ての合計額は、6億7,811万円で、前年度(7億9,882万5千円)に比べて約1億2,100万円(15.1%)の減額となりました。
 - ・ 主な基金の積立額は、ふるさと泉南水なす基金に4億8,446万8千円、財政調整基金に1億7,654万1千円、森林環境譲与税基金に818万2千円などです。
- 取崩しの合計額は、1億6,125万8千円で、前年度(2億1,627万9千円)に比べて約5,500万円(25.4%)の減額となりました。
 - ・ 基金の取崩額は、ふるさと泉南水なす基金から1億6,062万8千円、緑化基金から63万円です。
- 次のグラフは、平成23年度から令和2年度までの基金現在高の推移を示したものです。
 - ・ 財政調整基金は、前年度繰越金の1/2相当分などを積立ててきたことで、増加傾向にあります。突発的な財政需要に備えるべく、標準財政規模(地方公共団体が通常水準の行政を行う上で必要な一般財源の額)の10%程度(約13億円)の残高を目標として、今後も計画的に積立てを行います。
 - ・ 公債費管理基金及び公共施設管理基金は、土地売却収入などを積立ててきたことで、近年増加傾向にあります。
 - ・ その他基金は、主にふるさと泉南水なす基金が、ふるさと納税の伸長に伴い増加しています。

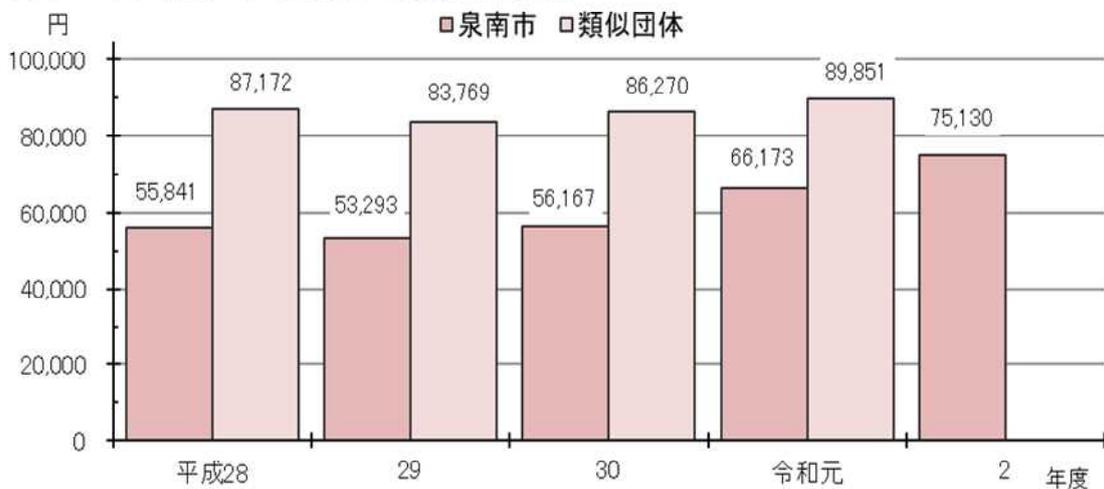
■ 基金現在高の推移



○ 次のグラフは、人口一人当たりの基金残高について、本市と類似団体とを比較したものです。

- ・ 本市の人口一人当たりの基金残高は、類似団体と比べて低い傾向にありますが、近年は財政調整基金やふるさと泉南水なす基金等への積立により、増加しています。

■ 人口一人当たりの基金残高の類似団体比較



7 経常収支比率

経常収支比率	96.9%	(対前年度	0.7ポイント減)
うち人件費	23.4%	(同	0.3ポイント増)
うち扶助費	12.6%	(同	0.3ポイント減)
うち公債費	18.3%	(同	0.5ポイント減)
うち繰出金	13.0%	(同	4.4ポイント減)
うち物件費	11.8%	(同	1.1ポイント減)
うち補助費等	16.8%	(同	5.1ポイント増)
うちその他	1.0%	(同	0.1ポイント増)

経常収支比率とは：人件費、扶助費、公債費等の毎年度経常的に支出される経費に、地方税、地方交付税を中心とする経常一般財源収入がどの程度充当されているかをみることにより、当該団体の財政構造の弾力性を判断するための指標です。

算式＝（経常一般財源等支出の額）÷（経常一般財源等収入の額）×100

経常一般財源等収入 137億9,401万3千円（対前年度 1億8,310万7千円、1.3%増）

経常一般財源等支出 133億6,482万2千円（同 7,601万9千円、0.6%増）

経常一般財源とは：歳入のうち、毎年連続して経常的に収入される財源で、その用途が特定されず、自由に使用し得る収入。普通税、地方譲与税、普通交付税等。

○ 財政構造の弾力性を示す経常収支比率は96.9%で、前年度(97.6%)から0.7ポイント減少(改善)しました。

- ・ 減少(改善)項目は、繰出金(13.0%)が4.4ポイントの減少、物件費(11.8%)が1.1ポイントの減少、公債費(18.3%)が0.5ポイントの減少、扶助費(12.6%)が0.3ポイントの減少となったことです。
- ・ 主な増加(悪化)項目は、補助費等(16.8%)が5.1ポイントの増加、人件費(23.4%)が0.3ポイントの増加となったことなどです。

○ 経常収支比率の計算式の分母となる経常一般財源等収入の合計額は、137億9,401万3千円で、前年度(136億1,090万6千円)に比べて約1億8,300万円(1.3%)の増額(改善要素)となりました。

- ・ 主な増額(改善)項目は、地方消費税交付金(12億6,281万5千円)が約2億4,300万円(23.8%)の増額、猶予特例債(1億5,700万円)が皆増、減収補てん債特例分(8,250万円)が皆増、地方交付税(29億85万5千円)が約4,900万円(1.7%)の増額となったことなどです。
- ・ 主な減額(悪化)項目は、地方税(80億5,021万2千円)が約2億4,800

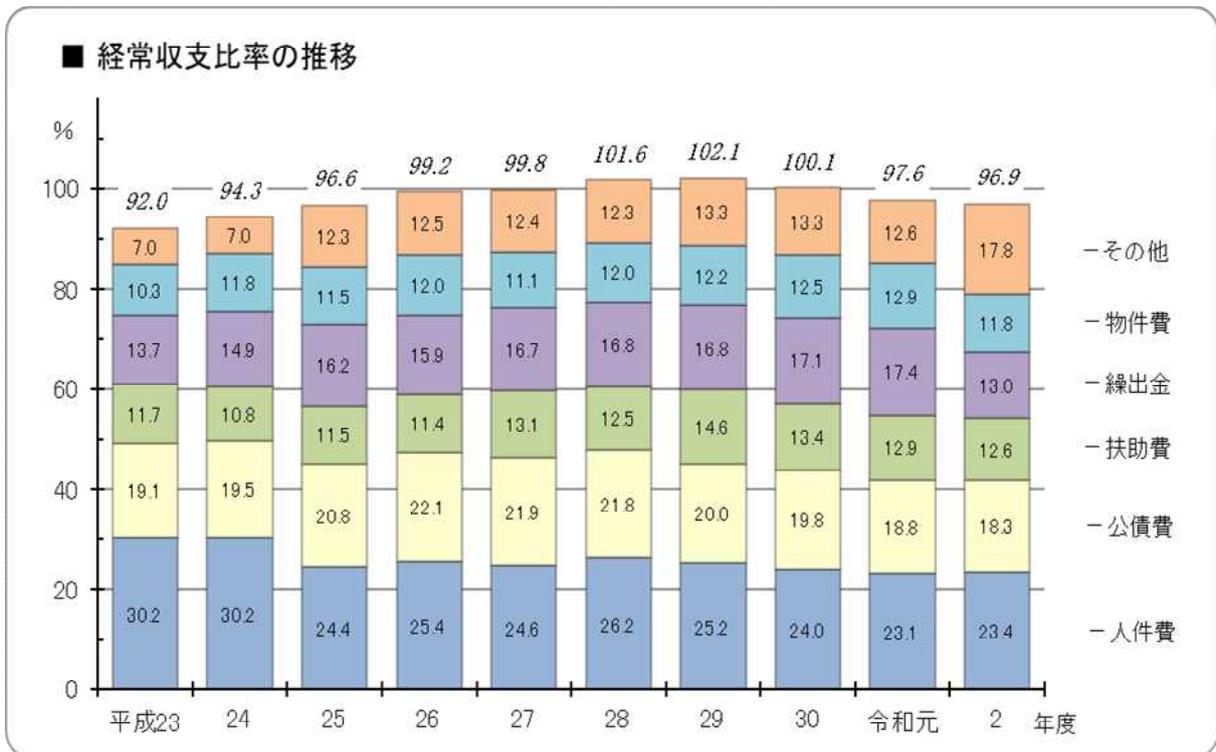
万円（3.0％）の減額、地方特例交付金（5,778万1千円）が約5,900万円（50.6％）の減額、臨時財政対策債（8億5,319万5千円）約4,500万円（5.1％）の減額となったことなどです。

○ 計算式の分子となる経常一般財源等支出の合計額は、133億6,482万2千円で、前年度（132億8,880万3千円）に比べて約7,600万円（0.6％）の増額（悪化要素）となりました。

- ・ 主な増額（悪化）項目は、補助費等充当分（23億2,250万5千円）が約7億3,500万円（46.3％）の増額、人件費充当分（32億3,450万4千円）が約8,700万円（2.8％）の増額となったことなどです。
- ・ 主な減額（改善）項目は、繰出金充当分（17億9,038万9千円）が約5億7,300万円（24.2％）の減額、物件費充当分（16億2,234万6千円）が約1億3,600万円（7.7％）の減額、扶助費充当分（17億3,351万6千円）が約2,500万円（1.4％）の減額となったことなどです。

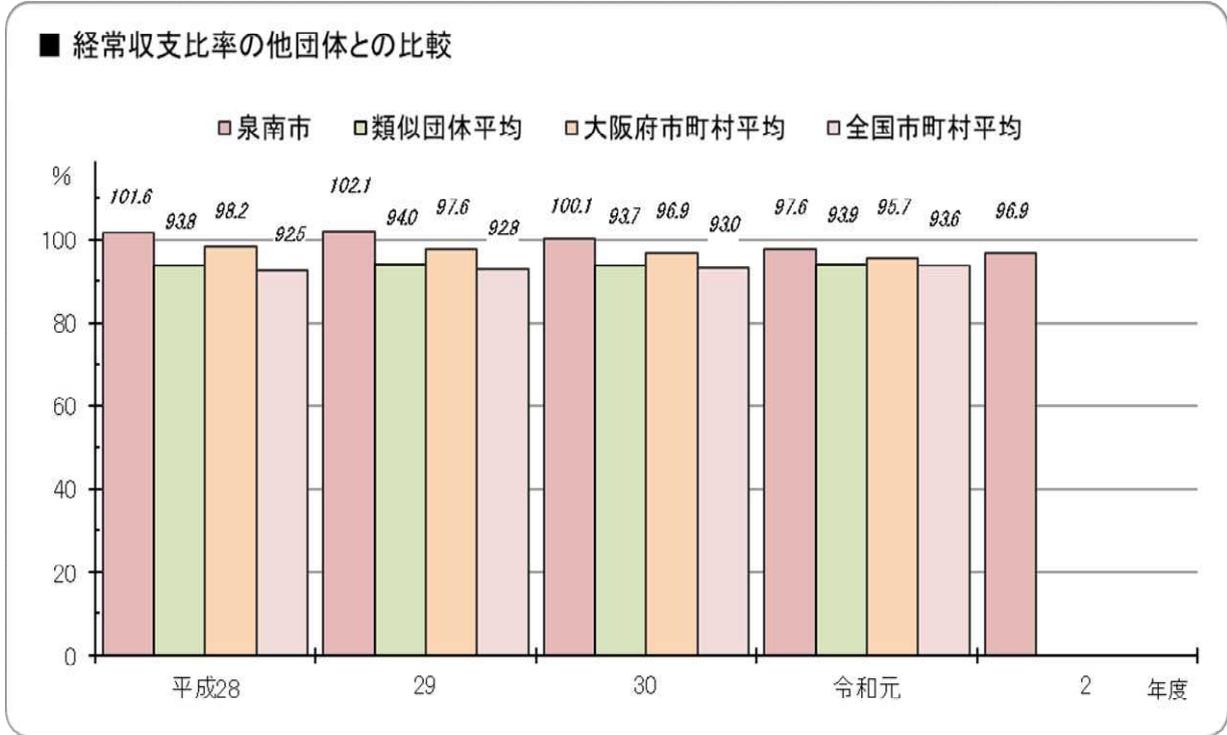
○ 次のグラフは、平成23年度から令和2年度までの経常収支比率の推移を示したものです。

- ・ 本市の経常収支比率は、平成29年度まで増加傾向にありましたが、平成30年度以降は減少し、令和元年度には90％台まで改善しました。



○ 次のグラフは、本市の経常収支比率について、類似団体の平均値、大阪府内の市町村平均値、全国の市町村平均値との比較を示したものです。

- ・ 本市の経常収支比率は、類似団体や全国市町村の平均値より高い傾向にあります。



8 主要事業一覧

令和2年度に実施した主要な新規・拡充等事業は下記のとおりです。

		(単位:千円)
	事業名	決算額
総務費関係	特別定額給付金給付事業(新型コロナウイルス感染症対策による一律10万円の給付)	6,137,012
	新型コロナウイルス感染症対策事業(感染症対策に係る物品購入等)	13,377
	ふるさと寄附推進事業(ふるさと納税に係る返礼品発送等の事務)	246,324
	市議会議員一般選挙執行事業	31,261
	基幹統計調査事務事業(国勢調査の実施)	22,339
民生費関係	新型コロナウイルス感染症対策事業(感染症対策に係る物品購入、給付金等)	83,805
	ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業(新型コロナウイルス感染症対策によるひとり親世帯への給付金支給)	91,178
	臨時特別給付金給付事業(新型コロナウイルス感染防止対策による子育て世帯への給付金支給)	83,957
衛生費関係	新型コロナウイルス感染症対策事業(感染症対策に係る物品購入、給付金等)	30,247
	双子川浄苑施設整備事業	40,516
商工費関係	新型コロナウイルス感染症対策事業(地域振興券事業の実施等)	292,883
	誘客連携による地域活性化事業(ICTを活用した観光連携事業及び誘客イベントの実施)	20,564
	休業要請支援金事業(府と市町村の共同による事業者への支援金)	40,750
土木費関係	市営前畑住宅1号棟耐震改修事業	40,319
	砂川樋井線新設事業	24,912
	和泉砂川駅周辺整備事業	12,447
消防費関係	消防車両更新事業(消防分団ポンプ自動車の更新)	23,375
教育費関係	新型コロナウイルス感染症対策事業(感染症対策に係る物品購入、学校給食費無償化事業の実施等)	248,118
	小学校トイレ改修事業	199,871
	小中学校情報機器整備事業(ICT教育関連の物品購入等)	269,741
	小中学校情報ネットワーク整備事業(通信ネットワークの整備工事)	64,826

9 行財政改革への取組状況

これまで本市は長年にわたって行財政改革に取り組んできましたが、人口減少による市税等の歳入の減少や、高齢化に伴う社会福祉関連経費の増大、公共施設の老朽化による維持管理経費の増加などにより、これまで以上に財政状況が厳しくなることが予想される中、抜本的な財政運営の見直しが必要となっています。

このような状況下で、本市では、将来を見据えた新たな行財政改革の方向を示すべく、平成31年2月に「第6次行財政改革実施計画」を策定し、持続可能で健全な財政構造を確立できるよう取組を進めています。

【行財政改革における方針】

○ 「第6次行財政改革実施計画」においては、下記の3項目を「改革の柱」として位置付け、その中でそれぞれに実施項目を定めています。

(1) 適正な財政運営

事務事業の見直しによる歳出の適正化や、財源の確保など。

(2) 人と組織の活性化

人材育成や広域連携等の推進、市民サービスの向上など。

(3) 市民と行政の相互理解の促進

民間活力の活用や、情報発信の推進など。

【取組目標及び実績】

○ 「第6次行財政改革実施計画」においては、後年度の財源不足に対応すべく、下記のとおり計画期間各年度における目標取組額を定めています。

(単位：百万円)

	令和元年度	2年度	3年度	4年度
歳入の取組み	35	35	57	57
税収強化	15	15	30	30
滞納債権徴収強化	10	10	13	13
その他歳入確保	10	10	14	14
歳出の取組み	62	62	62	62
総枠配分方式による経費節減	62	62	62	62
その他	43	43	48	48
目標取組額合計	140	140	167	167
目標に対する実績額	236			

※目標取組額は、令和3年3月の中間見直し後のものです

※令和2年度の実績額については、現在集計中です

・令和元年度においては、目標額以上の財源対策を行うことができています。

【市民の皆さまへ】

厳しい財政状況が続く中、行財政改革においては、学校施設をはじめとする公共施設の再編整備などを見据え、基金に頼らない財政運営への転換へと抜本的な体質改善を目的としています。

中長期的な視点において真に必要な市民サービスを確保し、本市の将来的な発展を目指し、市民の皆さまのご理解・ご協力を賜りながら着実に実行してまいります。引続きご協力いただきますようお願いいたします。

計画の詳細については、ホームページをご確認ください。

http://www.city.sennan.lg.jp/shisei/gyokaku/about_gyousei/1554093036785.html

地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障関係経費一覧

(歳入) 地方消費税交付金(社会保障財源化分)	706,204 千円
(歳出) 社会保障関係経費	10,341,283 千円

(単位：千円)

事業名	2年度 決算額	財源内訳					
		特定財源			一般財源		
		国 府 支出金	市債	その他	社会保障財 源化分の市 町村交付金	その他	
社会 福祉	社会福祉関連事業	196,997	36,923	0	2,698	25,799	131,577
	高齢者福祉関連事業	47,941	26,783	0	1,342	3,249	16,567
	障害者福祉関連事業	2,365,297	1,702,495	0	1,217	108,455	553,130
	母子福祉関連事業	297,701	96,578	0	166	32,943	168,014
	児童福祉関連事業	2,536,951	1,766,721	0	33,147	120,832	616,251
	生活保護関連事業	1,875,300	1,466,137	0	40,904	60,369	307,890
	小 計	7,320,187	5,095,637	0	79,474	351,647	1,793,429
社会 保険	介護保険関連事業	711,791	64,615	0	0	106,093	541,083
	国民健康保険関連事業	821,484	479,614	0	0	56,043	285,827
	後期高齢者医療関連事業	832,081	132,634	0	1,084	114,484	583,879
	小 計	2,365,356	676,863	0	1,084	276,620	1,410,789
保健 衛生	高齢者医療関連事業	15,158	7,021	0	1,725	1,051	5,361
	子ども医療関連事業	114,619	32,944	0	13	13,387	68,275
	障害者医療関連事業	155,970	71,788	0	15,333	11,287	57,562
	保健センター関連事業	8,272	0	0	0	1,356	6,916
	医療対策関連事業	44,035	0	0	0	7,219	36,816
	母子衛生保健関連事業	70,338	6,802	0	27	10,411	53,098
	予防対策関連事業	199,538	41,260	0	0	25,947	132,331
	成人病対策関連事業	47,810	3,407	0	0	7,279	37,124
	小 計	655,740	163,222	0	17,098	77,937	397,483
合 計	10,341,283	5,935,722	0	97,656	706,204	3,601,701	

※表記載の事業は、平成26年1月24日付総税都第2号にて総務省自治税務局都道府県税課長より各都道府県税務主管部長あてに発出された「引き上げ分に係る地方消費税収の使途の明確化について」に基づいて、「社会福祉」、「社会保険」、「保健衛生」に係る事業を抽出しています。

都市計画税(目的税)が充てられる都市計画関連事業経費一覧

(歳入) 都市計画税	713,136 千円
(歳出) 都市計画関連事業経費	1,182,623 千円

(単位：千円)

事業名		2年度 決算額	財源内訳			
			国 府 支出金	市債	一般財源等	うち都市計画税
都 市 計 画 事 業	街 路 事 業	32,478	23,059	9,331	88	713,136
	公 園 事 業	0	0	0	0	
	下 水 道 事 業	790,308	0	0	790,308	
	そ の 他 事 業	0	0	0	0	
	小 計	822,786	23,059	9,331	790,396	
土 地 区 画 整 理 事 業		0	0	0	0	
都 市 計 画 事 業 関 連 元 利 償 還 金		359,837	0	0	359,837	
合 計		1,182,623	23,059	9,331	1,150,233	713,136

入湯税(目的税)が充てられる事業経費一覧

(歳入) 入湯税	231 千円
(歳出) 事業経費	31,660 千円

(単位：千円)

事業名	2年度 決算額	財源内訳			
		国 府 支出金	市債	一般財源等	うち入湯税
観 光 振 興 事 業	31,660	12,708	0	18,952	231
合 計	31,660	12,708	0	18,952	231